



石川県産業革新戦略 2010

平成22年3月

石川県

目 次

第1章 産業革新戦略2010の基本的な考え方.....	1
1 策定の趣旨.....	2
2 産業革新戦略2010の位置づけ.....	4
3 計画の期間.....	5
4 本県産業の現状.....	6
1 平成22年までの石川県経済の主な動き.....	6
2 石川県の産業構造.....	9
5 本県産業を取り巻く外部環境の変化.....	12
1 拡大する機会.....	12
2 直面する脅威.....	13
6 活用すべき「強み」と取り組むべき「課題」.....	15
1 活用すべき「強み」.....	15
2 取り組むべき「課題」.....	16
7 産業革新戦略2010の基本的な考え方.....	18
1 産業革新戦略2010が目指す経済社会.....	18
2 産業革新戦略2010が目指す石川の産業像.....	20
3 産業革新戦略2010の柱.....	21
4 長期目標.....	22
第2章 基本戦略.....	23
基本戦略1 基幹産業等の更なる競争力強化.....	24
施策1 イノベーションと連携による競争力強化.....	25
施策2 感性価値創造の推進.....	27
施策3 農商工連携の推進.....	29
施策4 海外展開の拡大.....	30
基本戦略2 次世代産業の創造.....	31
施策1 いしかわ型健康創造産業の創成.....	32
施策2 いしかわ型環境価値創造産業の創成.....	34
基本戦略3 ニッチトップ企業の育成.....	36
施策 ニッチトップ企業の育成.....	37
基本戦略4 戦略的企業誘致の推進.....	38
施策1 戦略的企業誘致の推進.....	39
施策2 重要港湾の国際物流拠点化.....	40

基本戦略5 産業人材の総合的育成・確保	41
施策1 高度専門人材の育成・確保	42
施策2 技能人材の育成・確保.....	43
施策3 若年人材の育成・確保.....	44
第3章 産学官連携による推進体制	45
産学官連携による産業革新戦略2010の推進	46
1 産学官の連携体制と支援制度の強化	47
2 産学官連携拠点の機能強化と利活用促進	49
第4章 産業別戦略	51
産業別戦略1 機械産業	52
産業別戦略2 繊維産業	56
産業別戦略3 食品産業	60
産業別戦略4 IT産業	66
第5章 行動計画.....	71
行動計画	72
参考資料	73
1 石川県産業革新会議名簿.....	74
2 石川県産業革新戦略検討委員会名簿.....	75
3 いしかわ産業人材構想策定委員会名簿.....	76
4 専門部会名簿	77
5 策定の経緯.....	80

第1章 産業革新戦略2010の基本的な考え方

1 策定の趣旨

(産業革新戦略の進捗)

本県は、平成 17 年 3 月に産業振興の基本指針として「産業革新戦略」を策定した。

産業革新戦略では、石川県の強みと課題を見据えた上で、「連携新産業の創造」、「次世代型企業の育成」、「戦略的企業誘致の推進」、「産業人材の総合的育成・確保」を柱とした施策の方向性を示し、平成 27 年度には、経済効果として、GDP 約 3,000 億円、新規雇用 26,000 人を創出するとともに、地域間競争を勝ち抜くに足る魅力と体力をつけ、持続的成長を続ける地域経済を確立することを目指してきた。

産業革新戦略の策定以降、知的クラスター¹創成事業を核とした予防型社会創造産業の育成やニッチトップ企業の育成、戦略的企業誘致など戦略に掲げた施策を着実に推進するとともに、産業別戦略の策定(平成 20 年 3 月)やいしかわ産業化資源活用推進ファンドの創設(平成 20 年 5 月)など新たな取り組みも行ってきた。

また、産業革新戦略を策定した平成 17 年から平成 19 年末頃にかけての本県経済は、世界的な好景気を背景に、主力の機械産業で高水準の生産が続くなど、全体的に回復基調が続いた。

(本県産業が置かれた状況)

しかしながら、産業革新戦略の策定から 6 年目の中間点を迎える今、本県経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況により、策定時には全く想定していなかった非常に厳しい経済・雇用情勢が続いている。

さらに、本県産業は、中国等の新興国の台頭、国内市場の縮小、健康・環境分野の市場拡大など、大きな転換点の真っ只中にあり、今後も、北陸新幹線の金沢開業(平成 26 年度予定)など、本県産業を取り巻く環境は大きく変化していくと予想される。

(産業革新戦略 2010 の策定)

本県の経済・雇用情勢は、厳しい状況にあるが、このような時にこそ、経営・資金・雇用の 3 つの安心を柱とした経済・雇用対策との両輪として、来るべき景気回復の波に乗って、本県産業が発展していくための新たな成長戦略が必要である。あらためて本県産業を取り巻く外部環境や足元の産業実態を踏まえ、激化するグローバル競争や地域間競争に本県産業がいかに力強く勝ち残っていくか、その具体的な方向性、言うなれば、次なる成長への道筋を示すため「産業革新戦略」を見直し、あらたに「産業革新戦略 2010」を策定する。

¹ クラスターは本来「(ぶどう等の)房」を意味し、転じて「特定の分野において相互に関連のある企業・機関が地理的に集中している状態」を意味する。

(産業革新戦略 2010 の検討における論点)

なお、産業革新戦略 2010 の検討にあたっては、本県産業を取り巻く外部環境や足元の産業実態を踏まえ、「5年後、10年後を見据え、本県産業のグランドデザインとも言うべき、目指すべき産業構造はどうあるべきか」、「本県の基幹産業であるモノづくり産業がグローバル競争に勝ち残るためには何が求められるか」、「本県の産業構造の多様化・高度化の鍵となる産学官連携の更なる強化には何が求められるか」、「産業の礎となる産業人材の育成・確保には何が求められるか」などを論点として検討を行い、産業革新戦略に掲げた平成 27 年度における経済効果の実現に向け、産業革新戦略 2010 において、新たに加えるべき施策や、強化すべき施策等を取りまとめた。

2 産業革新戦略2010の位置づけ

産業革新戦略 2010 は、石川県新長期構想(平成 19 年 3 月策定)に掲げた重点戦略の一つである「競争力のある元気な産業づくり」を推進するための分野別計画であるとともに、科学技術基本法に基づく本県における科学技術振興指針である。

なお、農林水産業や観光産業については、「いしかわの食と農業・農村ビジョン」「ほっと石川観光プラン」をはじめとした分野別計画があるため、産業革新戦略 2010 では、農商工連携の推進、海外展開の拡大等の各分野別計画と整合ある施策を盛り込むことで、これらの産業との連携を考慮した。

図 1 石川県新長期構想における産業革新戦略 2010 の位置づけ

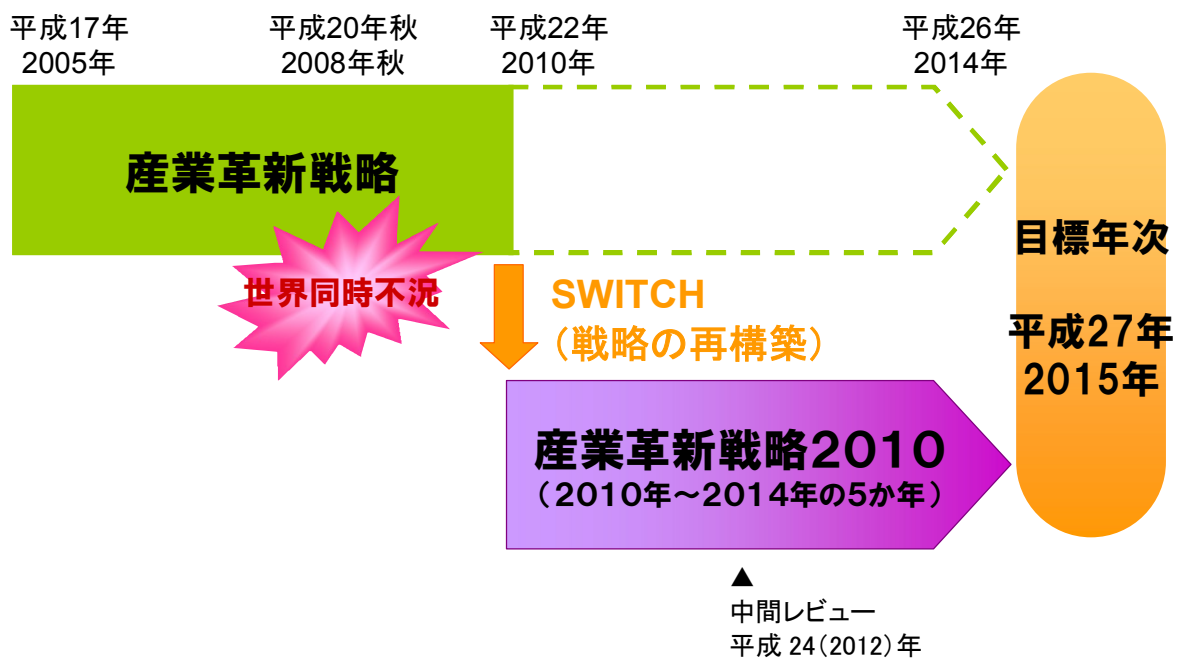


3 計画の期間

平成 22 年度 (2010 年度) ～平成 26 年度 (2014 年度) の 5 年間を計画期間とする。

なお、平成 24 年度に、中間レビューを実施し、平成 25 年度以降の産業革新戦略 2010 の推進に反映させる。

図 2 産業革新戦略 2010 の計画期間

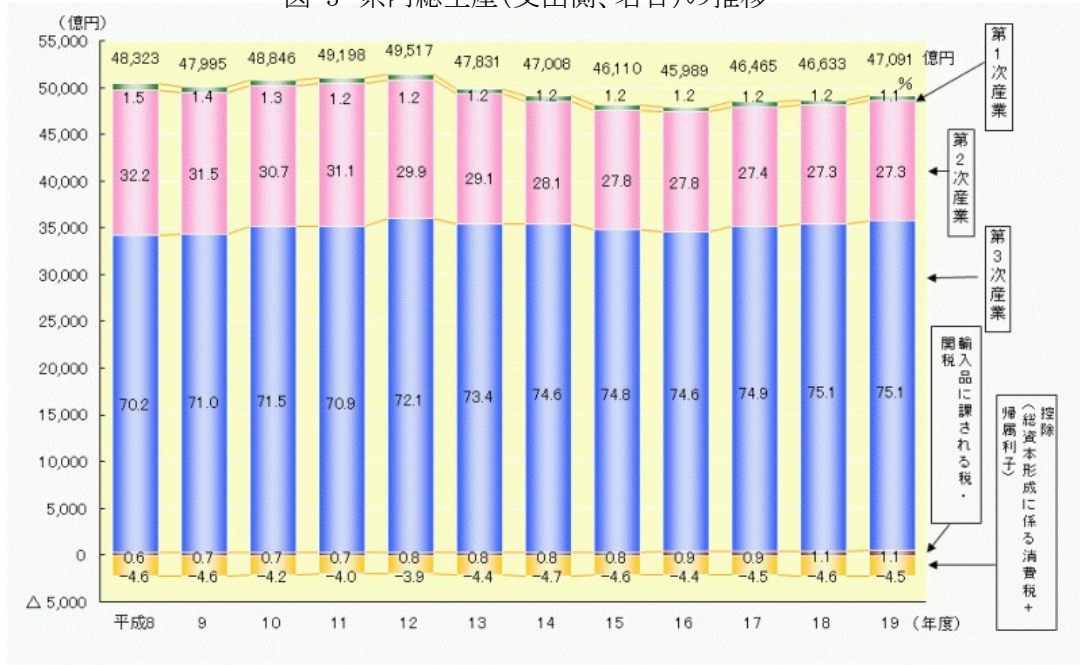


4 本県産業の現状

1 平成 22 年までの石川県経済の主な動き

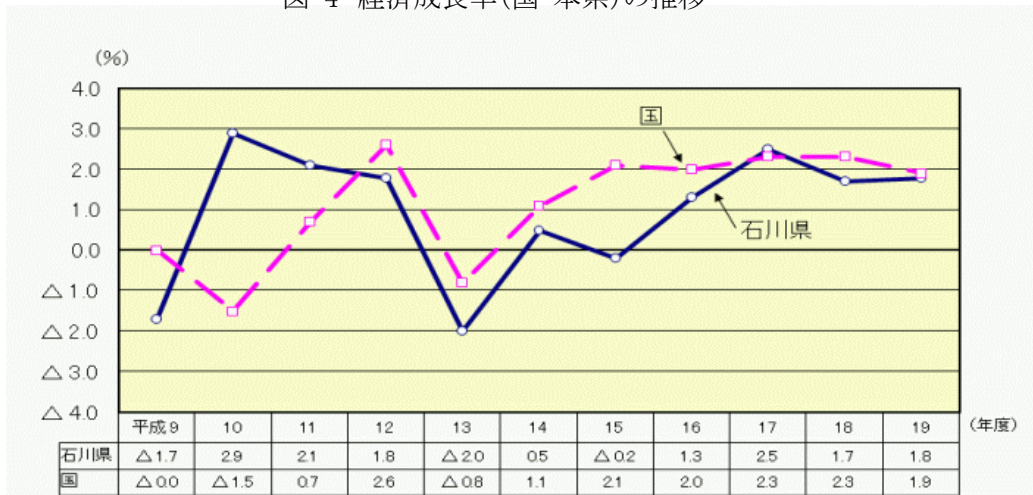
平成 17 年 3 月の産業革新戦略策定以降、平成 19 年度末頃にかけて、本県経済は、主力の機械産業が牽引する形で、景気の回復基調が続いた。

図 3 県内総生産(支出側、名目)の推移



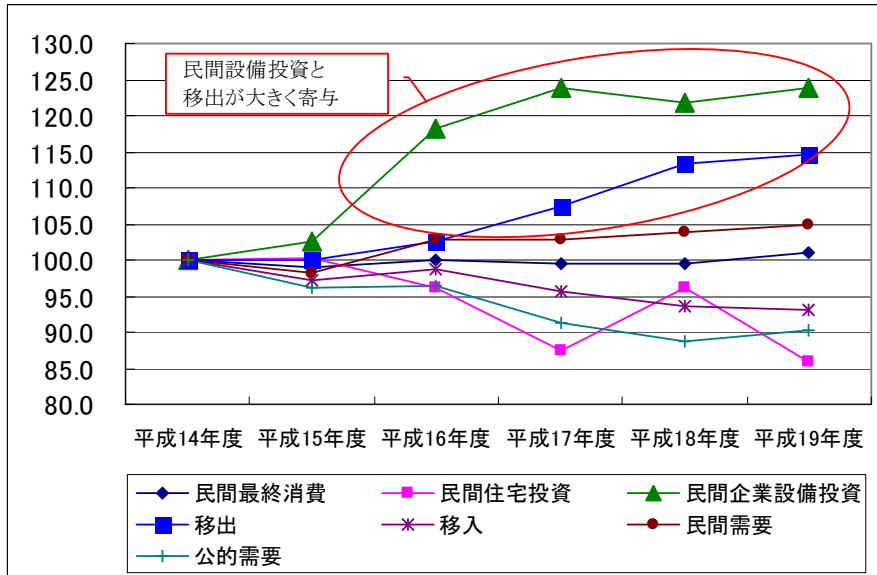
資料:「平成 19 年度石川県県民経済計算」

図 4 経済成長率(国・本県)の推移



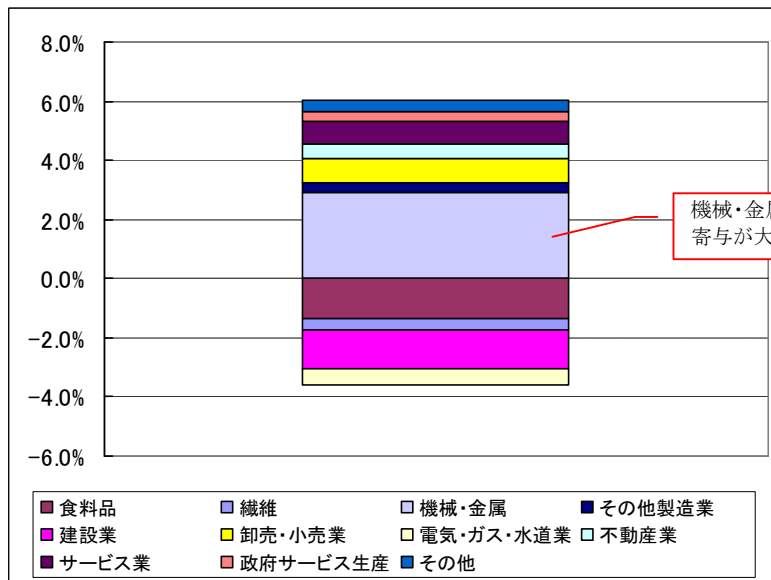
資料:「平成 19 年度石川県県民経済計算」

図 5 需要項目別の県内総生産の推移



資料:「平成 19 年度石川県県民経済計算」を基に作成

図 6 県内総生産(支出側、名目)項目別寄与度 (平成 16 年度から平成 19 年度)

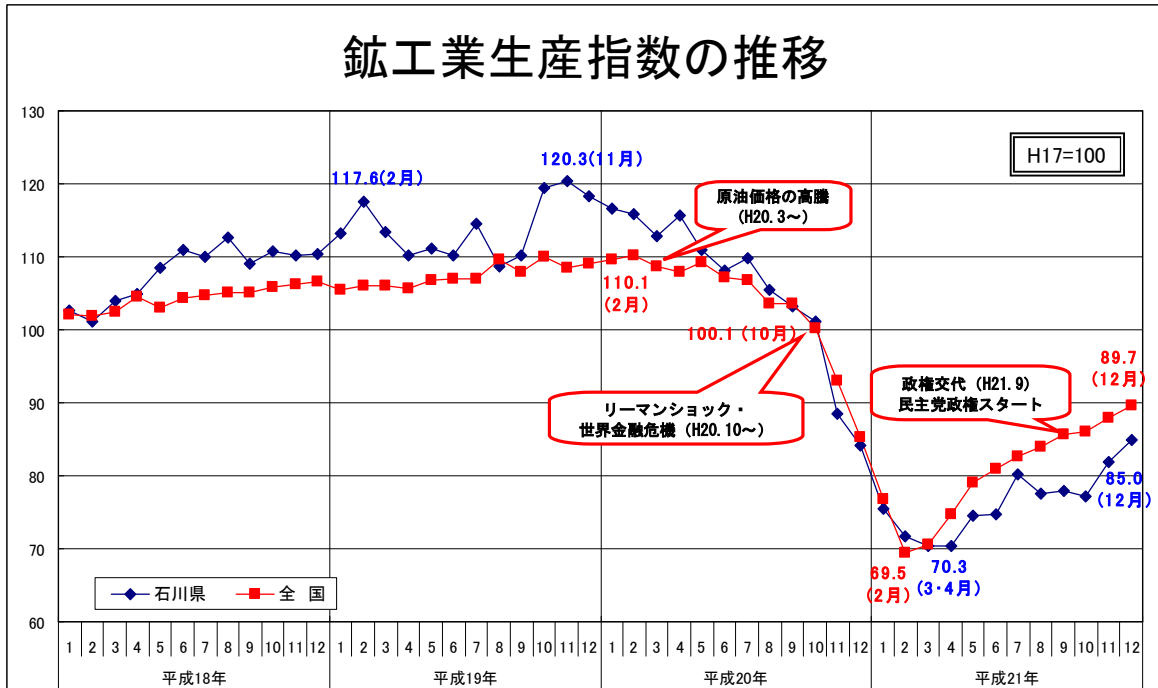


資料:「平成 19 年度石川県県民経済計算」を基に作成

しかし、平成 20 年秋以降の世界同時不況により、本県経済は、かつて経験したことのない急激な景気の悪化に直面した。それまでの旺盛な海外需要を背景とした全国平均を上回る高水準の生産活動や雇用水準から一転し、急速に全国平均を下回る勢いで大幅に悪化した。生産関連と雇用関連の代表的な指標である鉱工業生産指数と有効求人倍率の推移を見ても、今回の世界同時不況が本県にいかにか大きな影響を及ぼしたかがデータ上においても明確に示されている。

平成 22 年 3 月現在、電気機械を中心に全体としては持ち直しの動きが見られるものの、一般機械や繊維等、依然として厳しい状況にある業種も多く、生産水準は低調に推移している。

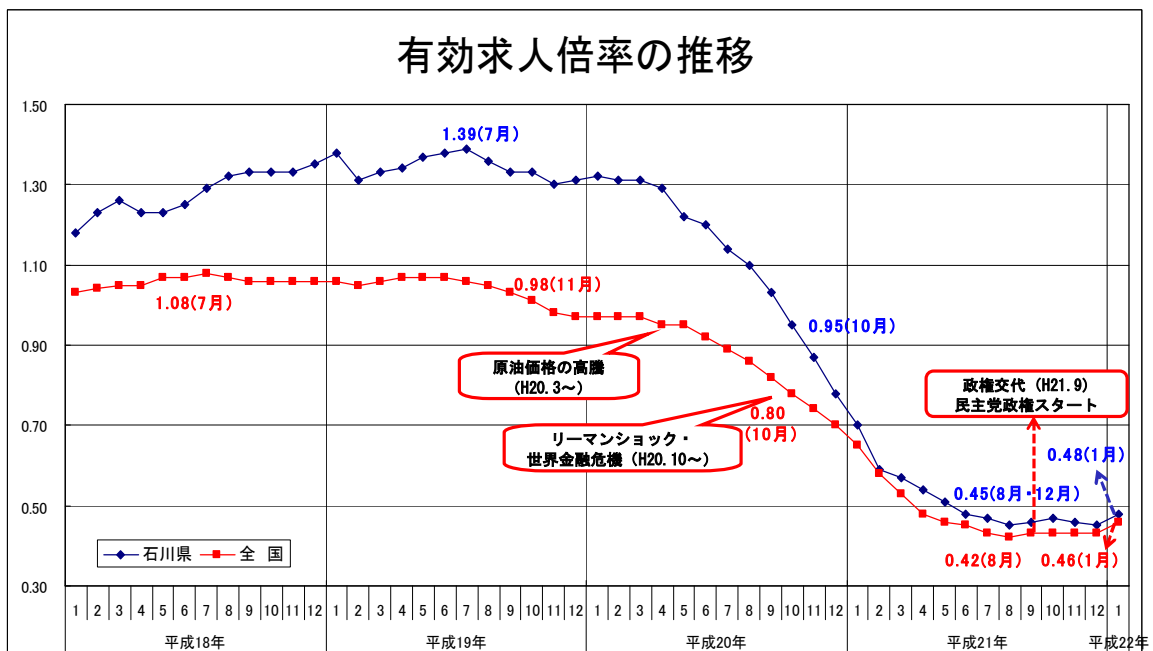
図 7 鉱工業生産指数の推移



資料:石川県、経済産業省資料を基に作成

また、雇用面については、平成 21 年 8 月には、統計記録のある昭和 38 年以降で過去最低の 0.45 倍を記録した。その後も引き続き低い水準で推移しており、依然として厳しい状況が続いている。

図 8 有効求人倍率の推移



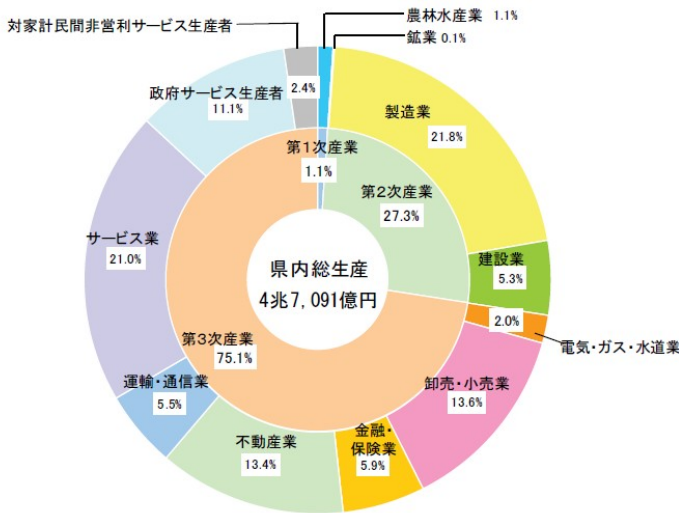
資料:厚生労働省資料を基に作成

2 石川県の産業構造

平成 19 年度の県民経済計算によると、県内総生産²の構成比では、製造業が 22%と最も高く、次いでサービス業が 21%を占めている。また、平成 20 年の石川県労働力調査によると、就業者数では、サービス業が 35%と最も高く、次いで製造業が 21%を占めている。

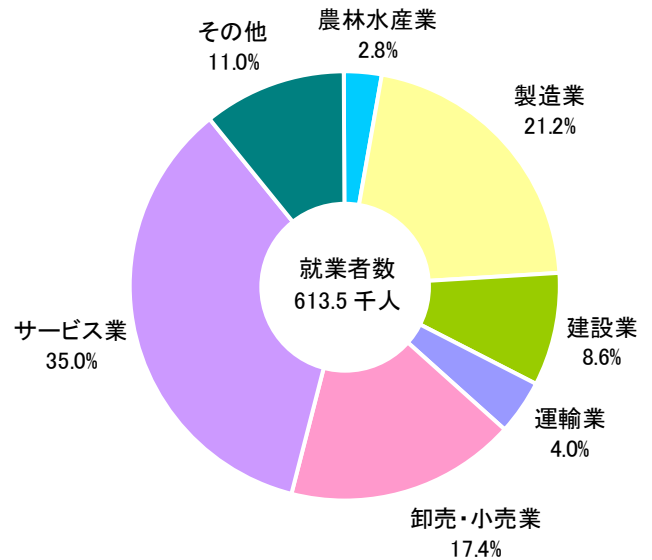
製造業は、本県の移輸出産業(国における輸出産業に相当する)が大部分を占めており、県外(海外含む)から財貨を稼ぎ、本県経済を牽引する産業となっている。一方で、近年では「経済のサービス化」が進展しており、サービス業が雇用の受け皿などとして、本県経済のもう一つの牽引役となっている。

図 9 産業(経済活動)別名目県内総生産の構成比
(平成 19 年度)



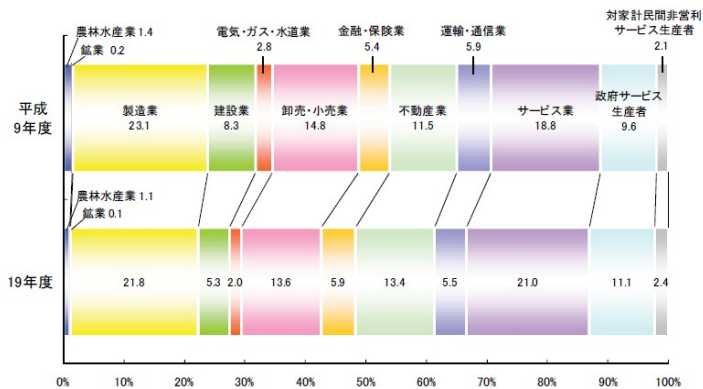
注: 輸入品に課される税・関税、控除項目があるため合計は100にならない。
資料:「平成 19 年度石川県県民経済計算」

図 10 産業別就業者数の構成比



資料:「平成 20 年石川県労働力調査年報(基本集計)」を基に作成

図 11 産業(経済活動)別名目県内総生産構成比の推移



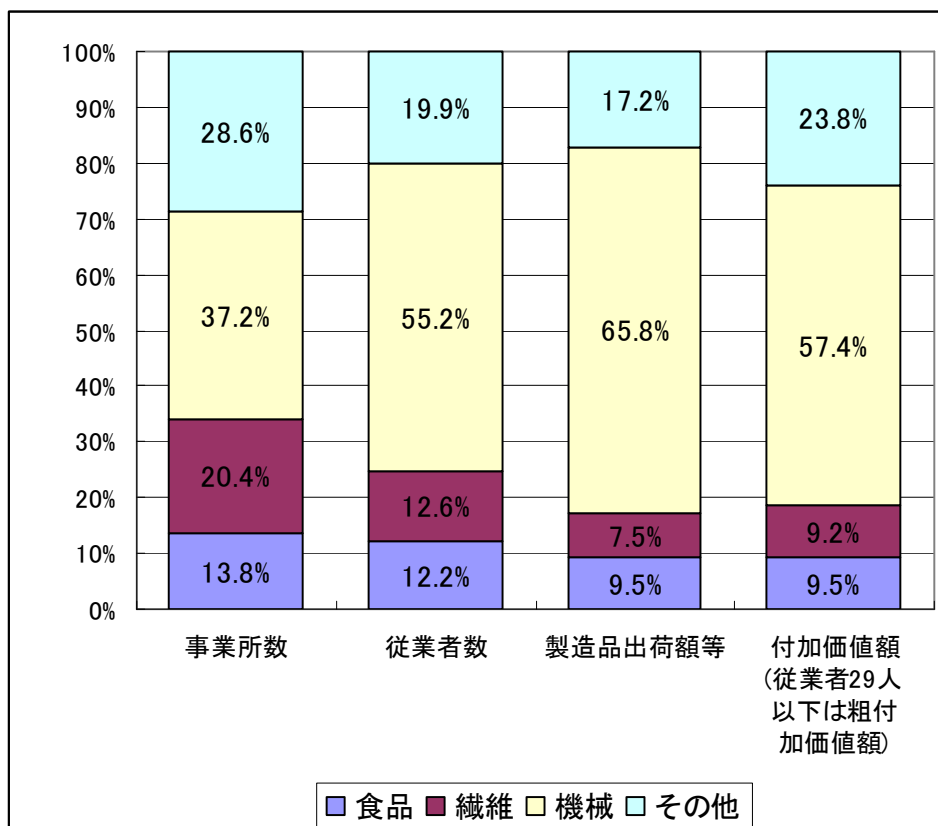
(注) 図4、5は「輸入品に課される税・関税」や「帰属利子」などを含まないため、合計は 100%になりません。

資料:「平成 19 年度石川県県民経済計算」

² 県内で新たに産み出された付加価値の総額

本県の製造業については、機械や食品、繊維の主要 3 業種で製造品出荷額等、従業者数とも全体の 8 割を占めている。特に、機械産業の占める割合が高く、製造品出荷額等では全体の 6割以上を占めている。

図 12 製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の構成比



資料:経済産業省「平成 20 年 工業統計調査」を基に作成

本県の企業数については、全体の 99.8%を中小企業が占め、本県産業を支えている。一方、大企業の占める割合については、東京、大阪、神奈川、愛知、福岡に次ぐ全国 6 位と上位に位置している。

表 1 従業員規模別企業数(民営、非一次産業、平成 18 年)

	企業数	構成比(%)
中小企業	48,043	99.8
うち小規模企業	42,540	88.3
大企業	120	0.2
合計	48,163	100.0

資料:経済産業省「中小企業白書 2009 年版」

県内企業の海外進出については、平成21年3月時点で、16カ国に103社・192拠点が進出している。国別では、中国79社・100拠点、米国に16社・20拠点、タイに15社・18拠点などとなっており、過半数を中国が占めている。

表2 海外進出企業 地域別進出(拠点)件数

	拠点件数(企業数)		増減	
	平成21年3月	平成11年3月		
アジア	161 (94)	96	65	
中国	100 (79)	46	54	
タイ	18 (15)	8	10	
韓国	11 (11)	7	4	
ベトナム	9 (2)	4	5	
シンガポール	8 (8)	11	▲ 3	
マレーシア	5 (5)	4	1	
台湾	6 (6)	7	▲ 1	
インドネシア	4 (4)	6	▲ 2	
インド	-	2	▲ 2	
スリランカ	-	1	▲ 2	
欧州	9 (6)	17	▲ 8	
ドイツ	4 (3)	5	▲ 1	
イギリス	-	4	▲ 4	
イタリア	1 (1)	2	▲ 1	
フランス	1 (1)	3	▲ 2	
スイス	1 (1)	1	-	
スペイン	1 (1)	-	1	
スウェーデン	1 (1)	1	-	
ロシア	-	1	▲ 1	
北米	20 (16)	22	▲ 2	
米国	20 (16)	18	2	
カナダ	-	4	▲ 4	
中南米	ブラジル	2 (1)	3	▲ 1
合計	192	137	55	

資料:石川県・ジェトロ金沢「石川県貿易・海外投資活動実態実体調査報告書」

5 本県産業を取り巻く外部環境の変化

1 拡大する機会

①健康、環境等の社会的課題解決に伴う新たな市場の出現

高齢化の進行や、地球温暖化等の環境問題を背景に「健康」「環境」等の社会的課題の解決を求めるニーズが増加しており、高齢者向け健康関連サービスや、二酸化炭素排出量の削減に資する新技術などの市場の成長が見込まれている。平成 21 年 12 月に国が発表した「新成長戦略」の基本方針では、わが国の強みを活かした成長を実現するため、「環境・エネルギー」と「健康(医療・介護)」を成長分野として位置付けており、平成 33(2020)年までに、両分野を合わせて、95 兆円規模の新規市場と 420 万人の新規雇用の創出が目標として示されている。

②アジア諸国をはじめとした新興国市場の拡大

世界同時不況により、わが国、米国及び欧州などの先進国が大恐慌以来初めて揃ってのマイナス成長に陥る中、中国及びインドが高い経済成長率を維持するなど新興国は、世界経済の牽引役としての存在感を高めている。特に中国や東南アジア諸国は、中間層(ボリューム・ゾーン)人口の増加が著しいことや、産業廃棄物問題等の環境問題や都市化等のわが国が経験してきた課題を抱えながら成長している最中であることから、本県産業にとっても、大きなビジネスの機会と見込まれる。

③技術革新の進展、ビジネスモデルの変革に伴う新たな市場の出現

技術革新の進展やビジネスモデルの変革は、常に新たな市場の出現をもたらし、ビジネスの機会を創出してきた。近年でも、インターネットや携帯電話等IT分野の技術革新、電子商取引等によるビジネスモデルの変革が新たな市場を創造してきたように、その事例は枚挙にいとまがない。将来的にも、更なる技術革新の進展やビジネスモデルの変革が新たな市場やビジネス機会をもたらすものと考えられる。

④ライフスタイルや価値観の多様化

消費者のライフスタイルや価値観が多様化する中、消費者が製品・サービスに求めるものは、必ずしも価格や性能に限らず、快適であることや環境にやさしい、さらには癒しやスローライフ、かっこよさなど多種多様になっている。また、最近では、車や生活用品の消費形態について、「所有」から「利用」への移行が見られる。こうしたライフスタイルや価値観の多様化は、ニーズの細分化によるニッチ³市場の拡大等をもたらしている。

³ ニッチ(niche)は英語で“すき間”を意味する。

2 直面する脅威

①需要回復の遅れや産業分野によるバラツキ

世界経済が新興国を中心に回復基調にある中で、わが国経済も、全体としては、回復基調にあるものの、その水準は依然として低く留まっている。また、デフレや為替変動等によっては景気が下振れする可能性もあり、需要回復の遅れや産業分野による跛行性(バラツキ)が懸念される状況にある。

②国内市場の縮小傾向

わが国の人口は、平成 17 年を境に減少に転じており、これに伴い、高齢者向けビジネス等一部の市場分野を除き、国内市場は中長期的な縮小傾向に直面している。

③新興国の台頭による競争激化

韓国や台湾のほか、最近では、中国等新興国の企業との競合も激しくなりつつある。平成 21 年には、日本の工作機械の生産額が、中国に抜かれ、長らく続いた世界首位から陥落した。中国等の新興国が、高度な設備や日本の最新技術の導入によりモノづくりの力を飛躍的に伸ばしてきており、日本の企業との技術力の差は縮小傾向にある。これにつれて、新興国企業との競合が、これまでの価格面に加え、さらに品質・機能面等においても、激しくなりつつある。

④川上・川下⁴の取引企業の海外生産へのシフト、国際分業の進展

日本の製造業の海外生産比率は、年々高まっており、経済産業省の海外事業活動基本調査によると平成 19(2007)年度の海外生産比率(全法人ベース)は過去最高の 19.1%となっている。特に経済成長が著しい中国・東南アジアを中心に展開を図る動きが高まっている。川上・川下の取引企業の海外移転は、国内市場における安価な海外製品との競合や、取引企業との分業体制にも影響を及ぼしており、モノづくりの基盤技術を担う中小企業は、海外に進出しても国内に留まっても、常に中国等との非常に厳しい競争や、取引構造の大きな変化を意識せざるを得ない

⁴ この場合の川上・川中・川下は、川下(最終製品)－川中(部品・半製品)－川上(材料・素材)



資料：中小企業庁作成

環境に置かれている。

⑤資源制約、環境制約の高まり

資源価格は平成 20 年夏から秋にかけての原油価格の暴落以降、安定的に推移しているものの、新興国における急速な経済成長を背景とする原油等の枯渇性天然資源の世界的な需要拡大による需給のタイト化(逼迫化)は、中長期的に不可避となっている。このような資源制約がもたらす資源価格の大幅な変動は、今後の企業活動の大きなリスクとなっていくものと考えられる。

また、「地球温暖化防止」、「3R(リデュース・リユース・リサイクル)」、「有害物質の適正管理」等に関する各種環境関連規制による環境制約の高まりを受け、企業間取引の中で各種環境関連規制への対応を調達条件として要請され、求められる水準も厳格化する傾向にあり、生産や調達・販売活動、自社製品への評価に及ぼす影響が高まっている。

このため、生産工程における原材料使用の抑制や省エネルギーの促進、中長期的な研究開発や設備投資等による資源生産性向上への取組強化が重要な課題となっている。

6 活用すべき「強み」と取り組むべき「課題」

1 活用すべき「強み」

①層の厚いモノづくり産業の集積

本県には、機械や繊維、食品の層の厚いモノづくり産業の集積が形成されている。機械産業については、建設機械や繊維機械、工作機械等の国際的な競争力を有する機械メーカーと、これらを支える機械加工、溶接、鋳造、鍛造等の幅広い分野にわたる協力企業群が存在している。また、繊維産業については、撚糸等の糸加工から織物・編物、染色加工、縫製に至る川中工程の企業が揃っており、福井県、富山県とともに世界有数の合繊維物産地を形成している。食品産業については、加賀百万石の優れた食文化を背景とした加賀料理や和菓子、伝統的発酵食品などの特徴ある食品メーカーが多数存在している。

②ニッチトップ企業の集積

本県には、独自の技術等を有し、特定分野(ニッチ市場)で全国一のシェアを誇る「ニッチトップ企業」が多数存在している。

③情報サービス産業の集積

情報サービス産業は、他の産業の効率化・高付加価値化を促進する「サポーティング産業」としての側面を持つ。本県には、ソフトウェアの受託開発を中心とした情報サービス産業の集積があり、平成20年の特定サービス産業実態調査によると、本県の情報サービス業の事業所数は人口当たりで全国4位、従業者数では同全国6位である。

④海外への物流拠点となる港湾等

本県には、アジア、北米、ヨーロッパなど世界各地域へコンテナ貨物を輸送できる金沢港や、欧米との国際貨物定期便が就航している小松空港等があり、アジア諸国をはじめとする海外との物流基盤が充実している。さらに金沢港や七尾港の大水深岸壁の整備も進んでいる。

⑤三大都市圏とのアクセスのよさ

本県は、日本海沿岸部のほぼ中央に位置し、三大都市圏からもほぼ等位置にあることに加え、鉄道、小松空港、能登空港、高速道路等の交通網が整備されており三大都市圏とのアクセスが良い。平成26年度末までに予定されている北陸新幹線の金沢開業により、首都圏とのアクセスがさらに向上することとなる。

⑥高等教育機関の集積

本県には、20 におよぶ高等教育機関(大学、短期大学、高等専門学校)が集積しており、特に、理工系やデザイン系の専門性を有する高等教育機関の集積が高い。人口当たりの高等教育機関数では京都府に次いで全国 2 位、人口当たり学生数で全国 6 位となっている。

⑦豊富な地域資源、高い地域ブランド力

本県には、域外への事業展開において差別化の要素となり得る地域の「強み」である、豊富な地域資源や高い地域ブランド力を持つ地域が存在している。主な地域資源としては、加賀百万石の歴史と伝統に育まれた優れた伝統工芸品や食文化、美しい自然や温泉、加賀野菜等の特色ある食材などがある。また、「加賀」「能登」「金沢」等の全国的にも高いブランド力⁵を誇る地域が存在しており、「地域団体商標⁶」の登録件数は、平成 22 年 3 月時点で、全国 2 位となっている。

⑧少子高齢化などの社会課題(ピンチをチャンスに)

能登や白山ろく地域で顕著化している少子高齢化は、健康・医療・介護分野の新たな産業を育てるチャンスでもある。これら地域は、わが国の少子高齢化の先行地域として、ほくりく健康創造クラスターの「なかじまプロジェクト⁷」等の少子高齢化社会の課題解決に向けた研究調査のほか、健康関連の新たな製品・サービスの実証の場として適しており、新たな産業創造と高齢者が住み慣れた地域で健康な生活を送れる「少子高齢化社会の先進モデル」を構築できるポテンシャルを有している。

2 取り組むべき「課題」

世界経済の変動の影響を受けにくい強じんな産業構造の構築

人口減少により国内市場が縮小する中で、中国等新興国の経済成長の果実を取り込むことが、本県産業の成長に不可欠となっている。

本県産業が、急激な変化を見せる世界経済に対応し、持続的に成長していくためには、機械産業をはじめとした基幹産業の競争力強化を図るとともに、新興国等の伸びゆく需要を取り込む産業や内需型産業の育成や誘致に力を注ぎ、基幹産業と複数の新たな産業が並び立つ、世界経済の変動の影響を受けにくい強じんな産業構造を構築することが求められる。

⁵ 株式会社日経リサーチの 2008 地域ブランド戦略サーベイにおける地域ブランドの総合力を示す指標(地域 PQ)において、加賀は旧国名 88 地域中 8 位、能登は同 12 位、金沢は市・特別区 802 地域中 9 位

⁶ 地域の名称及び商品・サービスの名称等からなる商標について、一定の範囲で周知となった場合に、事業協同組合等の団体による地域団体商標の登録を認める制度、平成 22 年 2 月現在の登録査定件数において、本県は、京都府の 57 件に次ぐ 25 件で全国 2 位

⁷ ほくりく健康創造クラスターの研究プロジェクトの一つとして、七尾市中島地区の住民を対象に行われている脳健診および認知症予防プロジェクト

「変化への対応力」を備え、持続的に成長する企業づくり

中小企業は、世界同時不況によって、これまでに経験したことのない厳しい経営環境に直面している。また、中長期的には、少子高齢化、グローバル化、低炭素社会への対応など構造的変化にも直面している。さらに、中小企業は、大企業と比べ技術、人材、資金などの経営資源が不足しがちである。

このような中小企業においては、例えば、限りある経営資源を得意分野に集中し、自社のコア・コンピタンス(核となる強み)を確立し、価格競争から抜け出すこと、あるいは、他社との連携で経営資源の不足を補い合うこと等によって、自社を取り巻く事業環境の目まぐるしい変化にも対応できる力を備え、持続的に成長する企業になることが大きな課題となっている。

競争力の源泉となる産業を支える人材の育成・確保

中国等新興国企業が技術面や品質面等で着実に力をつけてきている中で、今後も競争優位を確保していくためには、産業競争力の主要な源泉として産業を支える人材を育成・確保することが重要である。

本県産業が競争力を維持し、更に向上していくためには、高度専門人材については、機械産業・繊維産業における自社の技術力と取引先のニーズを的確に結び付けた企画・提案のできる人材、繊維産業・食品産業等の生活関連産業については、消費者ニーズ等に的確に対応し、素材の調達から製造・販売までコーディネートできる人材に加え、生産拠点やマーケットの海外展開に対応できるグローバルな視点を持つ人材が求められ、その育成・確保が求められる。

また、モノづくりを支える技能人材については、需給変動に柔軟に対応できる体制づくりに向けた複数の工程を担当できる多能工の育成が求められる。

さらに、若年人材については、労働力がモノづくり産業からサービス産業へ移行し、少子化も進む中で、将来の本県産業を担う若年技能者の育成、若年者のモノづくり離れへの対処等が求められる。

7 産業革新戦略2010の基本的な考え方

1 産業革新戦略2010が目指す経済社会

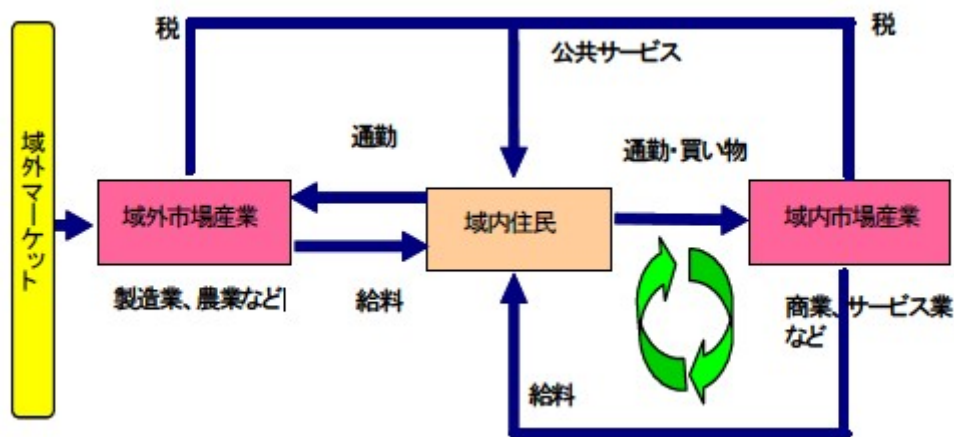
「課題解決と経済の両立により、持続的に発展する活力ある経済社会」

(域内市場産業と域外市場産業の好循環による持続的発展)

人口減少社会において、本県経済が持続的に発展していくためには、製造業や農林水産業、観光関連産業等の「域外市場産業⁸」の競争力強化や、「域内市場産業」である小売業・サービス業の県外・海外展開による「域外市場産業」化によって、県外・海外から所得を稼ぐことが、重要である。

同時に、高齢者サービス等の成長産業の育成による「域内市場産業」の拡大によって、「域外市場産業」の“稼ぎ”を広く県内各地に波及させる好循環を形成していくことが、地域経済の持続的発展に不可欠となっている。

図 13 域内市場産業と域外市場産業の循環イメージ



資料: 経済産業省「人口減少下における地域経営について」


(産業活動による健康・環境など社会的課題の解決)

また、今後の経済社会を構築する上で、地球温暖化防止等の環境問題対策を産業競争力を削ぐコストと捉えたり、少子高齢化を市場縮小や担い手減少等として捉えるのではなく、国が新成長戦略において示したように、環境・エネルギーや健康(医療・介護)等の社会的課題の解決を新たな産業創出の大きな機会と捉える視点が重要である。現在、環境や健康に配慮した製品・サー

⁸ 地域経済を支える産業は、主に地域内を市場とする「域内市場産業」(商業・サービス業など)と、地域外を市場とする「域外市場産業」(製造業、農業、観光関連産業など)に大別される。

ビスが実際に買われ、環境に配慮した経営が評価される時代となったことを認識し、経済活動を推進する必要がある。

図 14 国の新成長戦略(基本方針)における環境・エネルギー、健康(医療・介護)のポイント

日本の強みを活かした成長	
環境・エネルギー	健康(医療・介護)
	
<p>【2020年までの目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新規市場50兆円超、新規雇用140万人 ●日本の技術で世界の排出13億トンを削減 <p>【主な施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●固定価格買取制度拡充等による再生可能エネルギー拡大支援 ●住宅・オフィス等のゼロエミッション化 ●革新的技術開発の前倒し ●エコ社会形成に向けた集中投資事業 	<p>【2020年までの目標】</p> <p>需要に見合った産業育成と雇用の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新規市場約45兆円、新規雇用約280万人 <p>【主な施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●医療・介護・健康関連産業の成長産業化 (民間事業者等の参入促進など) ●革新的な医療技術、医薬品、機器の研究開発・実用化推進 ●アジア等海外市場への展開促進 ●バリアフリー住宅の供給促進

資料:内閣官房

(課題解決と経済の両立により持続的に発展する活力ある経済社会の構築)

「域外市場産業」と「域内市場産業」の好循環による持続的発展を実現させるためには、産業活動を通じた社会的課題の解決への取り組みが不可欠である。特に、現在、国内のみならず世界的にも共通する環境・健康といった社会的課題の解決への取り組みの進展により、本県が目指すべき健康に過ごせるとともに、環境にやさしい地域社会を実現させることは、本県の大きな魅力である暮らしやすさに磨きがかかり、人材の確保や企業誘致等にも大きなプラス効果が働き、本県がグローバル競争や地域間競争を勝ち抜く力の源泉となるものである。

産業革新戦略 2010 では、本県が課題解決先進地域のフロントランナーとなり、社会的課題の解決と経済の両立によって、持続的に発展する経済社会の構築を目指していく。

2 産業革新戦略2010が目指す石川の産業像

産業構造として …「伝統と創造で築く厚みと多様性のある産業構造」

基幹産業と複数の成長産業が並び立ち、内外需をバランスよく取り込むことにより、世界経済の変動の影響を受けにくい強じんな産業構造を構築するため、次のような産業群の育成を目指す。

- 1 藩政期における「加賀文化」の創造と産業振興にルーツを持つ食品産業や繊維産業、機械産業など、本県に根付く基盤技術の高度集積を活かした多様なニーズに応える基幹産業群
- 2 本県経済の新たな成長エンジンとして期待される健康・環境など裾野の広い次世代産業群
- 3 能登や金沢、加賀各地域の魅力ある地域資源、産業集積、社会構造等をはじめとした各地域の特性を活かした産業群

企業として …「個性と対応力で持続的に成長する企業」

自社を取り巻く事業環境の目まぐるしい変化に適応できる「変化への対応力」を備えた持続的に成長する企業群の育成に向けて、次のような企業の創出を目指す。

- 1 企業の個性とも言える、コア・コンピタンス(核となる強み)の確立による、ニッチトップ企業などの独自の製品・サービスや高い技術力等で市場を切り拓く個性ある企業
- 2 アイデアや機動力、企業間連携によって多様な市場・顧客ニーズに高い対応力で応える企業
- 3 競争力の源泉となる優れた人材が集まる魅力ある企業

産業人材として …「知恵・技・夢を持ち石川の未来をつくる産業人材」

競争力の源泉となる産業を支える人材の育成・確保に向けて、次のような人材の育成・確保を目指す。

- 1 素材の調達から企画・提案、製造・販売に至る各工程の最前線に立つビジネスリーダーである「優れた知識と企画・提案力を備えた高度専門人材」
- 2 熟練技能者の技を引き継ぎ、工場の各工程において臨機応変に対応できる「確かな技術と多様な技術を併せ持つ技能人材」
- 3 モノを創り出すことの喜びとふるさとの産業・企業の魅力を知り、本県産業の次代を担う「石川の産業に夢と誇りを持ち次代を支える若年人材」

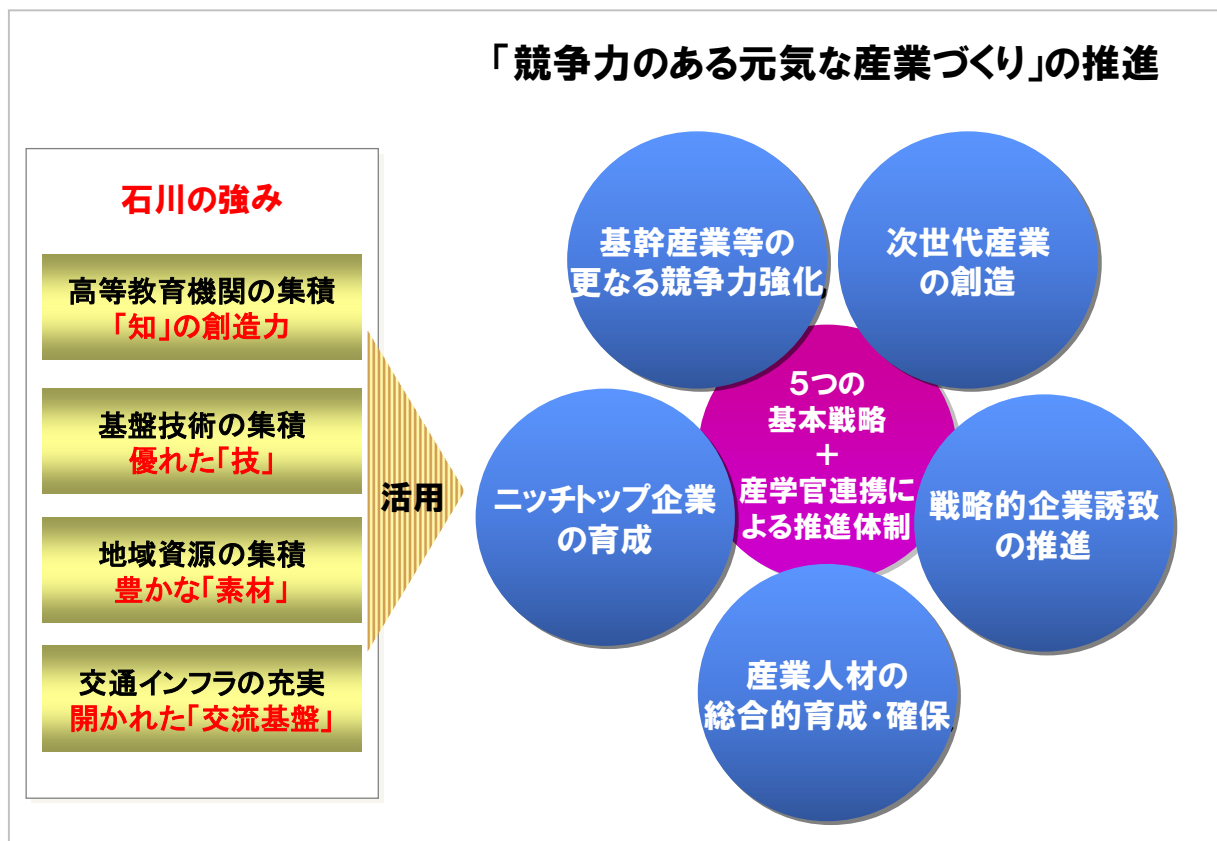
3 産業革新戦略2010の柱

産業革新戦略では、「連携新産業の創造」、「次世代型企業の育成」、「戦略的企業誘致の推進」、「産業人材の総合的育成・確保」を戦略の柱に据え、地域間競争を勝ち抜くに足る魅力と体力をつけ、持続的成長を続ける地域経済を確立することを目指してきたところである。

しかし今、本県は、世界同時不況の影響やグローバル競争、地域間競争の激化など、産業革新戦略の策定時には全く想定していなかった非常に厳しい情勢に直面している。

この難局を乗り越えるため、本県産業が取り組むべきモノづくり産業などの基幹産業の競争力強化や、健康・環境など社会ニーズに即した次世代産業の育成に向け、戦略の柱立ての追加等を行い、今回、産業革新戦略 2010 では、「基幹産業等の更なる競争力強化」、「次世代産業の創造」、「ニッチトップ企業の育成」、「戦略的企業誘致の推進」、「産業人材の総合的育成・確保」の5つの基本戦略と産学官連携による推進体制を戦略の柱とするとともに、機械、繊維、食品、ITの4つの産業については、それぞれの特性に応じた産業別の戦略を構築し、新長期構想に掲げた「競争力のある元気な産業づくり」を推進する。

図 15 産業革新戦略 2010 の柱



なお、人材分野（「産業人材の総合的育成・確保」）については、アクションプランとして「いしかわ産業人材構想」を策定する。

4 長期目標

全体の長期目標

―産業革新戦略 2010 の推進による経済効果―

産業革新戦略で、戦略の推進による経済効果として掲げた「平成 27 年度における約 3,000 億円のGDP創出、約 26,000 人の新規雇用創出」を、引き続き、産業革新戦略 2010 の長期目標とする。

基本戦略ごとの長期目標

基本戦略	長期目標（平成 27 年度）
基幹産業等の更なる競争力強化	機械・繊維・食品・IT・健康・環境の 6 産業による経済効果 約 2,600 億円の GDP を創出 約 22,500 人の新規雇用を創出
次世代産業の創造	
ニッチトップ企業の育成	ニッチトップ企業数 40 社(平成 16 年度) → 80 社
戦略的企業誘致の推進	誘致企業による経済効果 約 400 億円の GDP を創出 約 3,500 人の新規雇用を創出
産業人材の総合的育成・確保	全国トップレベルの人材先進県

第2章 基本戦略

基本戦略1 基幹産業等の更なる競争力強化

世界同時不況の影響やグローバル競争、地域間競争の激化等の経済環境変化により、本県産業は、機械、繊維、食品、ITや観光等の基幹産業を始め、厳しい事業環境にある。これらの基幹産業等が、本県の経済と雇用を支えており、同時に、本県に新たな成長産業を産み出す基盤になっている。

基幹産業等が、不況を克服し、更なる成長を遂げるためには、激化するグローバル競争、地域間競争等を生き抜く競争力を身につけることが不可欠であることから、基幹産業等の更なる競争力強化を図る。

推進する施策

- 施策1 イノベーションと連携による競争力強化
- 施策2 感性価値創造の推進
- 施策3 農商工連携の推進
- 施策4 海外展開の拡大

施策1 イノベーションと連携による競争力強化

本県企業が、事業環境の急速な変化に的確に対応し、更に競合する国内外の企業に対して、技術力等で競争優位を築き(もしくは守り抜き)、受注や販路の維持・拡大を図るため、「イノベーションと連携による競争力強化」に取り組む。

具体的には、中小企業のイノベーションや企業間連携を推進することにより、国内外のライバル企業との競争に負けない技術や製品・サービスづくりを目指す。さらに県内中小企業の受注力強化や新製品開発、基盤技術の高度化、提案力・開発力の強化、経営基盤の強化を支援する。

【イノベーション】

一般に、企業が新たな製品を開発したり、生産工程を改善するなどの「技術革新」だけにとどまらず、新しい販路を開拓したり、新しい組織形態を導入することなども含むものであり、広く「革新」を意味する概念である。特に、中小企業にとってのイノベーションは、研究開発活動だけでなく、アイデアのひらめきをきっかけとした新たな製品・サービスの開発、創意工夫など、自らの事業の進歩を実現することを広く包含するものである。

資料:経済産業省「中小企業白書 2009 年版」

1 中小企業のイノベーションの推進

中小企業の競争力強化を図るため、新たな製品・サービス開発や生産性向上、市場開拓等のイノベーションに挑む意欲のある中小企業を総合的に支援する。

(施策例)

○中小企業のイノベーションの取り組みに対する総合的な支援

2 企業間連携の推進

機械産業におけるモジュール発注⁹をはじめとした複雑化・高度化する川下企業のニーズに対応し、受注確保や販路開拓を図るため、企業間の連携による販路開拓や商品開発、人材育成等の取り組みを支援する。

(施策例)

○メーカーニーズへの対応等に企業間連携で取り組む活動への支援

○広域的な連携による販路開拓や商品開発、人材育成等の推進

○川下企業(大手の最終製品メーカー・小売業等)との連携による消費者ニーズを踏まえた商品開発等に対する支援

⁹ 受注者に部品単体ではなく、複数部品の組み立てや必要な加工を行った状態での納品を求める発注形態

3 新分野参入や受注・販路開拓

県内企業の受注機会の拡大に向け、県内企業の新分野参入や受注・販路開拓活動を支援するとともに、県内企業や製品・技術の情報発信を行う。

(施策例)

- 新分野参入に対する支援
- 受注・販路開拓活動の支援
- ビジネスマッチング機会の提供
- 見本市出展等に対する支援
- 県内企業・製品に関する情報発信の推進

4 技術力・生産性向上の推進

県内企業の新製品開発や基盤技術の高度化に向け、研究開発や技術力向上・生産性向上の取り組みを支援する。

(施策例)

- 技術力や生産性向上等の取り組みに対する支援
- 新製品・技術開発に向けた研究開発に対する支援
- 大学や県内外の試験研究機関等との連携、依頼試験・分析機能の充実による県工業試験場の機能強化
- IT活用による経営や生産の効率化に対する支援

5 知的財産の戦略的保護・活用の推進

平成18年に策定した「知的財産活用プログラム」に基づき、県内企業における知的財産の戦略的な活用・保護の取り組みを促進する。

(施策例)

- 知的財産の活用・保護に対する支援

6 経営の安定化・基盤強化の推進

県内中小企業の経営の安定化・基盤強化に向け、厳しい経営環境にある中小企業の再生や事業転換などを支援するとともに、円滑な事業資金調達を支援する。

(施策例)

- 中小企業の再生・事業転換、事業承継などに対する支援
- 県内企業の円滑な事業資金調達に対する支援

施策2 感性価値創造の推進

益々激化するグローバル競争、地域間競争の中で、新たな付加価値によって、他の商品・サービスとの差別化を図り、競争優位を築くため、伝統工芸に代表される本県が誇る地域資源、デザイン、コンテンツ等を活かした消費者の感性に訴えかける感性価値を持ち、価格競争に巻き込まれない商品・サービスづくりを推進する。

【感性価値】

「感性価値」とは、生活者の感性に働きかけ、感動や共感を得ることによって顕在化する価値。これを実現できれば、機能、信頼性、コストといった要素を超えた「+αの価値」を生活者に提供することになり、それに見合う対価を得て、同時に、ものやサービスに対する生活者の愛着や固定的な購買層を獲得することができる。

図 16 感性価値の概念



資料:経済産業省「感性価値創造イニシアティブ」

1 伝統工芸や食文化をはじめとした地域資源等を活用した感性価値の創造と発信

本県が誇る地域資源(質の高い伝統工芸の技や食文化等、もてなし、ものづくりのこだわり等)の活用による感性価値の高い新商品・サービスの開発や販路開拓、情報発信を支援する。

(施策例)

- いしかわ産業化資源活用推進ファンドによる地域資源を活用した新事業展開に対する支援
- 伝統工芸の新商品開発・販路開拓に対する支援
- 本県の質の高い文化を活かした海外ラグジュアリー層向けビジネスの創出に対する支援

2 デザイン、コンテンツを活用した感性価値の創造と発信

デザイン、コンテンツの力による感性価値の創造と発信、具体的には、新商品・サービスへのデザインやコンテンツの活用による感性価値向上等で売れる商品・サービスづくり等を進める。

(施策例)

- 石川新情報書府第4期構想¹⁰の推進によるコンテンツを活用したビジネス創出に対する支援
- デザインの活用に対する支援

¹⁰ 石川新情報書府は、文化資産のデジタルアーカイブ事業として平成8年度から実施、第4期構想では、コンテンツ企業と地場産業との連携による事業展開等を推進

施策3 農商工連携の推進

五郎島金時や金時草等の加賀野菜、能登大納言小豆をはじめとした農産物や、加能ガニ、甘エビなどの四季折々の新鮮な魚介類などの、石川ならではの特色や魅力を持つ食材等の本県の強みを活かすため、農林水産業者と商工業者が連携する農商工連携を推進し、地元食材の需要拡大による農林水産業者の収益拡大と、地元食材を活用した商品・サービスの差別化による商工業者の収益拡大を図り、地域の活性化を実現させる。

1 農商工連携による新たな商品価値の創造

農林水産業者と商工業者の連携を進めることにより、本県が誇る豊富な食材や質の高い食文化を活かした他地域にはない付加価値の高い新商品・サービスの開発や販路開拓を支援する。

(施策例)

- 県産食材のブランド化の推進
- 農林水産業者と商工業者(食品加工業者等)の連携に向けたマッチング機会の提供
- 農林水産業者と商工業者との連携による新事業展開に対する支援

2 農商工連携による供給・販売体制の強化や企業による農林水産業の展開

農商工連携による地元食材の供給・販売体制の強化や企業の農業参入に関する取り組みを支援する。

(施策例)

- 地元産農林水産物の利用促進に向けた一次加工施設整備に対する支援
- 企業の農業参入に対する支援

施策4 海外展開の拡大

本県企業が海外展開によってアジア等成長市場の需要を取り込み販路拡大等を図れるよう、中国等の成長著しいアジアや世界のトレンド発信基地である米国等に向けた県内企業の海外展開や販路開拓を支援する。

中国や米国などへの海外展開や販路開拓の拡大

上海・ニューヨークの県海外事務所や石川県産業創出支援機構が持つネットワークの活用、ジェトロ等との連携により、中国や米国をはじめとした海外諸国・地域に向けた県内企業の海外展開や販路開拓を支援する。

(施策例)

- 中国、米国等の最新ビジネス情報の提供
- アジアや米国の企業とのビジネスマッチング支援
- 海外の見本市出展等に対する支援
- 海外での模倣品被害など知的財産トラブル対応に対する支援
- 本県の質の高い文化を活かした海外ラグジュアリー層向けビジネスの創出に対する支援

基本戦略2 次世代産業の創造

本県経済の成長を実現させるには、基幹産業等の更なる競争力強化に加え、現在の基幹産業と並び立つ、新たな産業を育成していくことが重要である。

このため、高齢化や地球温暖化等を背景に世界規模で市場の拡大が見込まれる健康、環境といった産業分野において、層の厚いモノづくり産業やニッチトップ企業の集積、特色ある地域資源等の本県の個性とも言うべき強みを発揮できる医療機器・診断技術や機能性食品、炭素繊維等の先端的製品・技術からヘルスツーリズム、エコツーリズム等の関連サービスに至る裾野の広い産業の創出・育成を推進していくことにより、次世代産業の創造を図る。

推進する施策

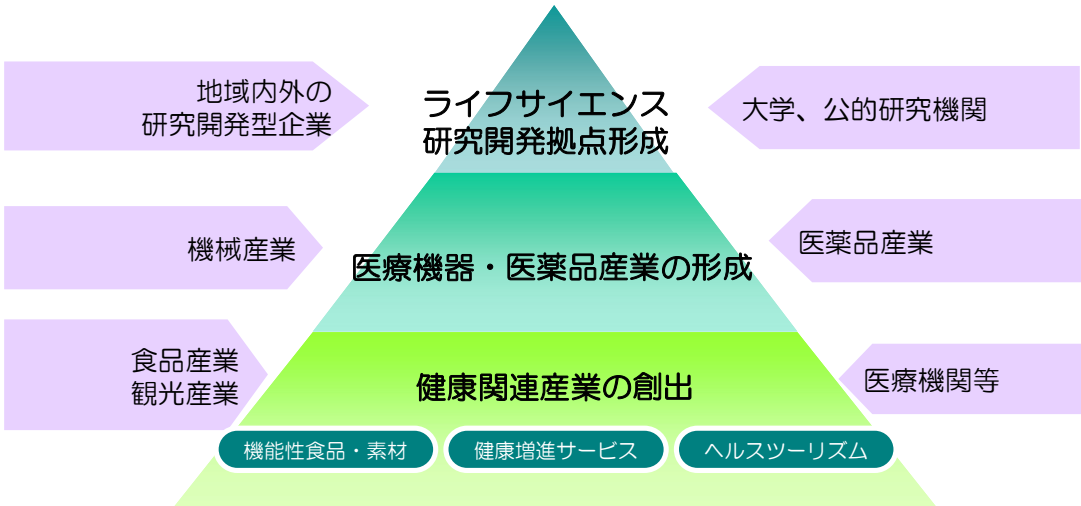
施策1 いしかわ型健康創造産業の創成

施策2 いしかわ型環境価値創造産業の創成

施策1 いしかわ型健康創造産業の創成

平成 20 年度から富山県と共同で取り組んでいる「ほくりく健康創造クラスター」による医療機器・診断技術等の研究開発を推進するとともに、食品や観光などの産業分野において、大学等の集積、温泉等の豊富な地域資源などの本県の強みを活かした機能性食品や、健康増進サービス、ヘルスツーリズム等の健康関連商品・サービス開発の推進により、裾野の広い「いしかわ型健康創造産業」を創出し、育成していく。

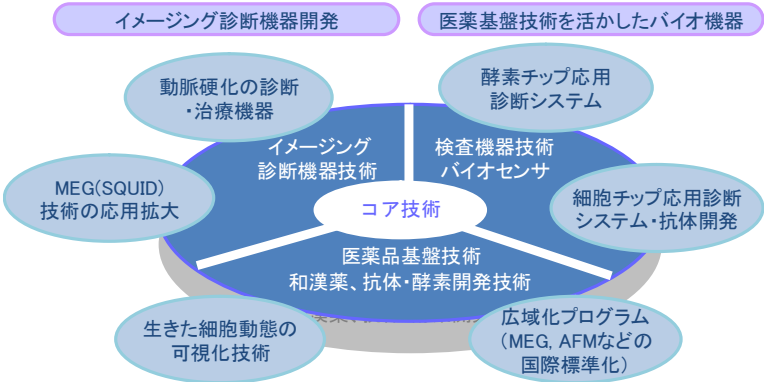
図 17 いしかわ型健康創造産業のイメージ



1 医療機器・診断技術開発の推進(ほくりく健康創造クラスターの育成)

世界に先駆けた脳機能、血管関連分野等の研究活動を通じて国際的競争力のあるライフサイエンス研究開発拠点を構築し、その研究成果を本県と富山県の機械産業、医薬品産業等に波及させ、先端的な医療機器・医薬品産業の拠点を形成する。

図 18 ほくりく健康創造クラスターのコア技術と研究開発目標



(施策例)

- ほくりく健康創造クラスターの事業推進、支援
- 研究成果の事業化に対する支援(研究成果の普及、大学等が持つ技術シーズの移転促進、研究成果の実用化研究に対する支援、医療分野ベンチャーの育成など)
- 医療機器産業(部材供給等)への参入支援

2 機能性食品開発の推進

伝統的発酵食品の発酵メカニズムの解析等の産学官連携の研究開発プロジェクトを通じた農林水産物が持つ機能性や発酵技術を活用した機能性食品開発を支援する。

(施策例)

- 国の大型研究開発プロジェクトや「いしかわ次世代産業創造支援センター(仮称)」を活用した研究開発の推進
- 研究成果の事業化に対する支援(研究成果の普及、大学等が持つ技術シーズの移転促進、研究成果の実用化研究に対する支援、バイオ分野ベンチャーの育成など)

3 中小企業の新商品・新サービス開発による健康創造産業の裾野の拡大

健康増進サービスやヘルスツーリズム等の裾野の広い健康関連産業の形成を目指し、医療・保健・福祉関連事業者と商工業者の連携(医商工連携)による新商品・サービスの開発や販路開拓を支援する。

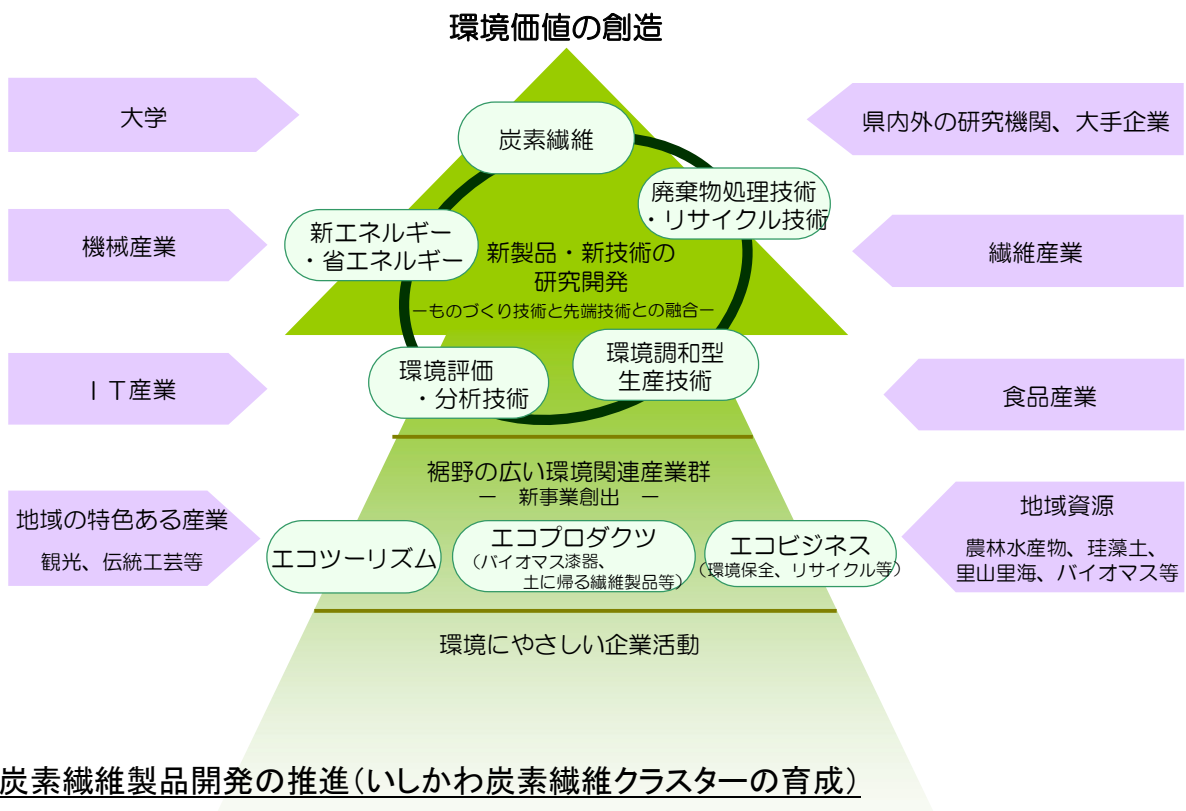
(施策例)

- 医商工連携に向けたマッチングに対する支援
- 医商工連携による新商品・新サービス開発等に対する支援

施策2 いしかわ型環境価値創造産業の創成

繊維産業の織物や染色加工、機械産業のプレス加工技術など、本県の強みであるモノづくり産業の技術力を活かした炭素繊維製品・部材の開発をはじめ、層の厚いモノづくり産業やニッチトップ企業、大学等の集積、里山里海の恵まれた自然環境等の強みを活かし、新エネルギー・省エネルギー関連製品をはじめとした地球温暖化防止や循環型社会実現に向けた新製品・新技術開発、エコツーリズム等その他の環境関連製品・サービスの開発を推進する。また、「石川県環境総合計画」の推進や「いしかわエコハウス(仮称)」の活用等による環境関連製品・サービスの普及促進、県内企業の事業活動における二酸化炭素排出量削減や省資源・省エネルギーの取り組み等、環境にやさしい産業活動も推進していく。これらによって、本県の強みを活かした裾野の広い「いしかわ型環境価値創造産業」を創出し、育成していく。

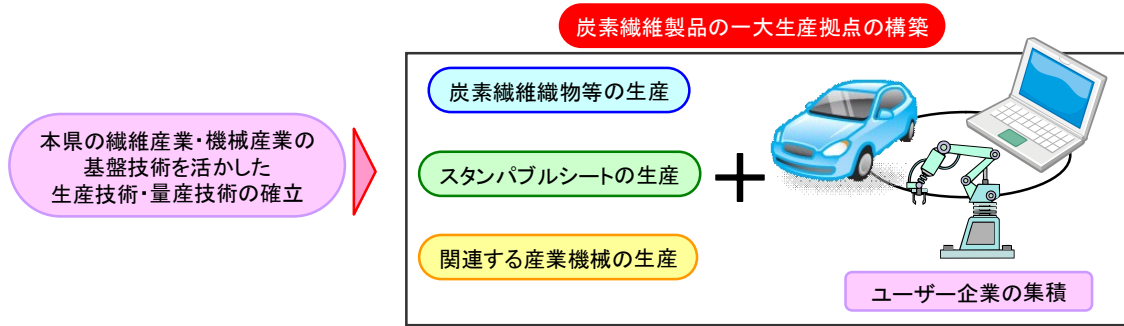
図 19 いしかわ型環境価値創造産業のイメージ



1 炭素繊維製品開発の推進(いしかわ炭素繊維クラスターの育成)

繊維産業の織物や染色加工、機械産業のプレス加工技術などの本県の強みであるモノづくり産業の技術力や、大手企業の炭素繊維の生産拠点整備といった強みを最大限に生かした炭素繊維製品の一大生産拠点構築を目指し、県内の繊維や機械企業、大学等で構成する「いしかわ炭素繊維クラスター」による、自動車・家電等の多様な用途に利用できる炭素繊維製品・部材の開発を支援する。

図 20 いしかわ炭素繊維クラスターの展開イメージ



(施策例)

- 「いしかわ次世代産業創造支援センター(仮称)」の活用等による炭素繊維の加工技術、製品・部材開発に対する支援

2 地球温暖化防止や循環型社会実現に向けた新製品・新技術開発の推進

省エネルギー・新エネルギー関連製品、環境調和型生産技術(有害廃棄物の削減等)等をはじめとする新製品・新技術開発のため、産学官連携による共同研究開発等を支援する。

(施策例)

- 環境価値創造産業の育成に向けた産学官連携プロジェクトの創出に向けたコーディネート機能の強化
- 事業化可能性調査から研究成果の実用化に至る研究開発に対する支援(環境分野の重点支援)

3 中小企業の新商品・新サービス開発による環境価値創造産業の裾野の拡大

裾野の広い環境価値創造産業の形成を目指し、中小企業の環境価値創造に関連した新商品・サービスの開発や販路開拓を支援する。

(施策例)

- 中小企業の新たな新商品・新サービス開発等に対する支援
- 「いしかわエコハウス(仮称)」の活用等による環境関連製品の普及支援

4 環境にやさしい産業活動の推進

地球温暖化防止、廃棄物・リサイクルなど多様な環境問題の解決を経済と両立した形で実現すべく、環境に配慮した産業活動を推進する。

(施策例)

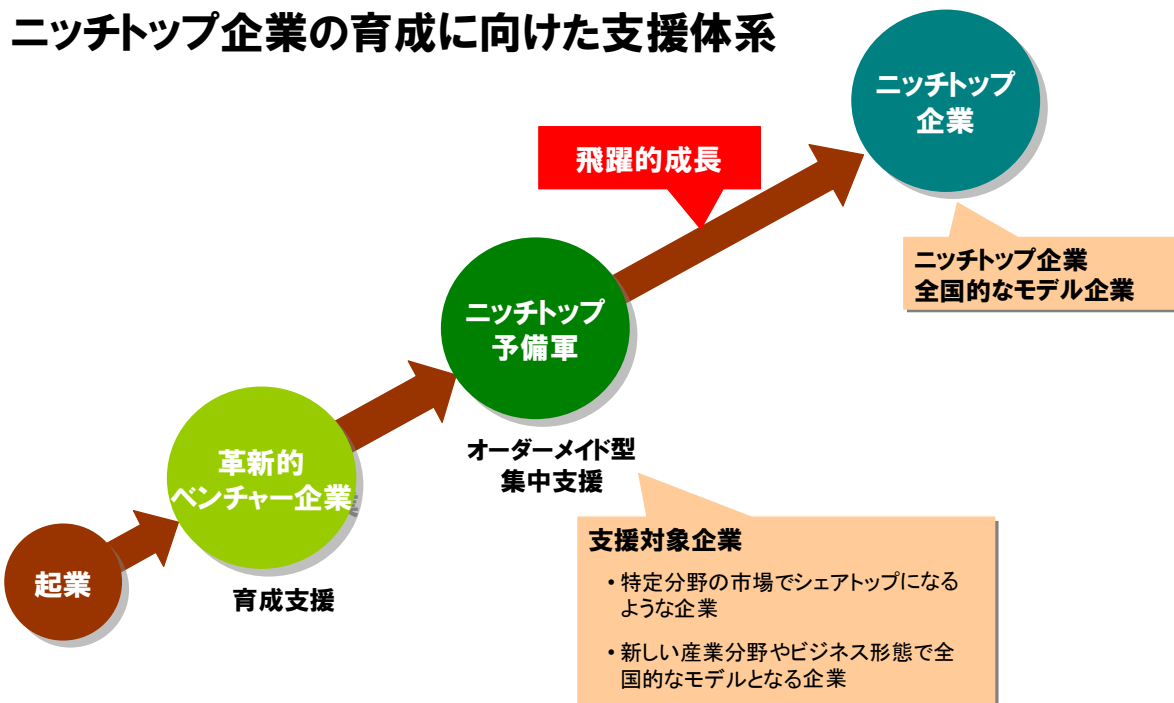
- 県内企業の環境マネジメントシステムの取り組みの促進
- 中小企業の省エネ生産技術の開発に対する支援
- 中小企業の省エネルギー・省エネルギー設備、リサイクル設備等の導入に対する支援

基本戦略3 ニッチトップ企業の育成

他社にない独自の技術・製品や優れたビジネスモデルを有し、特定分野(ニッチ市場)で全国一のシェアを誇る「ニッチトップ企業」や、新しいビジネス分野・ビジネスモデルで全国的なモデルとなる企業は、価格競争に巻き込まれず、不況等の事業環境の変化にも強い傾向にあることから、将来にわたって本県経済を牽引していくことが期待される。このため、ニッチトップ企業等の育成を強力に推進していく。

本県では既に50社を超えるニッチトップ企業が活躍しており、さらに平成27年までに、ニッチトップ企業を80社に増やすことを目指し、ニッチトップ企業等への飛躍的な成長が期待される企業(ニッチトップ予備軍)の育成や、将来のニッチトップ企業等を目指す革新的な技術やアイデアを持ったベンチャー企業(革新的ベンチャー企業)の発掘と育成を進める。

図 21 ニッチトップ企業等の育成に向けた支援体系



推進する施策

施策 ニッチトップ企業の育成

施策 ニッチトップ企業の育成

本県の産業競争力の核となり、本県産業を牽引することが期待されるニッチトップ企業の育成を推進するため、ニッチトップ企業への飛躍的な成長が期待される企業(ニッチトップ予備軍)の育成や、将来のニッチトップ企業等を目指す革新的な技術やアイデアを持ったベンチャー企業(革新的ベンチャー企業)の発掘と育成を進める。

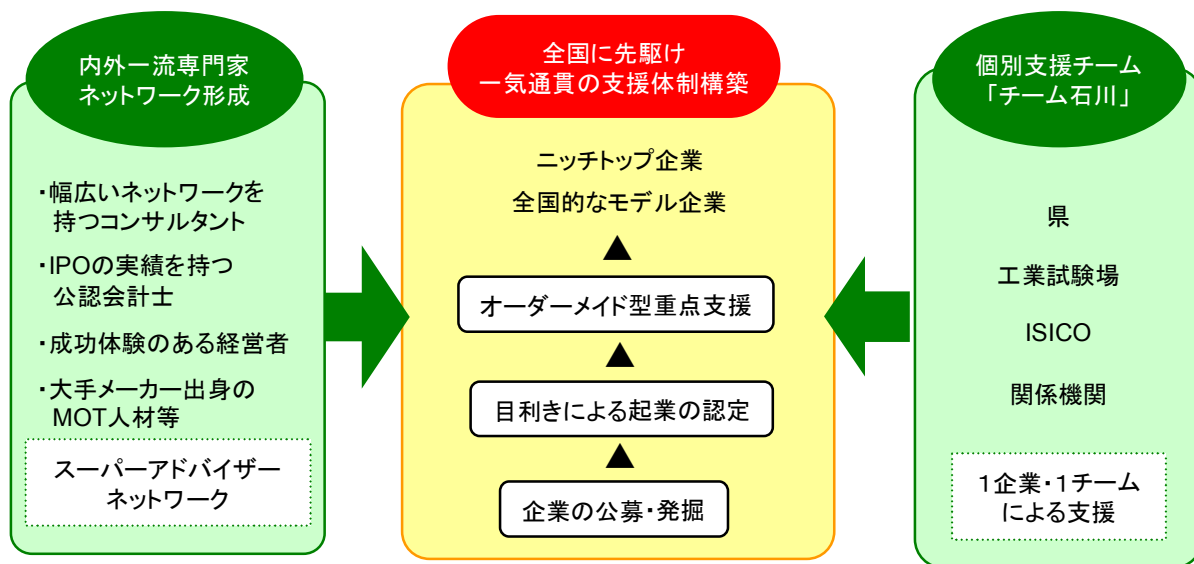
1 ニッチトップ候補企業に対する集中支援・育成

ニッチトップ企業の候補となる企業に対し、オーダーメイド型集中支援による育成を行い、ニッチトップ企業への成長を図る。

(施策例)

- オーダーメイド型の集中支援によるニッチトップ企業の育成
- 市町、商工会議所・商工会、中央会、金融機関、大学等との情報交換による新たなニッチトップ候補企業の発掘

図 22 ニッチトップ企業等育成事業の概要



2 革新的ベンチャー企業の創出

将来のニッチトップ企業等を目指す革新的な技術やアイデアを持ったベンチャー企業(革新的ベンチャー企業)を発掘・育成し、その飛躍的な成長を図る。

(施策例)

- 革新的ベンチャー企業の発掘と育成

基本戦略4 戦略的企業誘致の推進

企業誘致は、雇用機会の拡大、地元企業への波及効果、自治体の税収増等、本県経済の活性化に大きく寄与してきた。電気機械産業を中心に企業誘致を進めてきた結果、本県の産業構造に厚み加わるなど大きな効果があった。

今後も、本県経済の活性化や産業構造の多様化、能登地域への企業立地、誘致企業との相乗効果による地元企業の競争力向上等の諸課題の解決に向けて、積極的な企業誘致や、立地企業の流出防止が重要である。

また、物流経費低減、二酸化炭素排出量削減等による県内企業の国際競争力強化につなげるため、重要港湾の利便性向上を図ることも重要である。

このため、戦略的企業誘致の推進や重要港湾の国際物流拠点化による本県への企業集積を推進する。また、同時に、モノづくり産業の基盤技術の強化や人材育成、北陸新幹線の建設促進などの、本県の強みを更に強化し、立地環境の優位性を高める取り組みも推進する。

推進する施策

施策1 戦略的企業誘致の推進

施策2 重要港湾の国際物流拠点化

施策1 戦略的企業誘致の推進

産学官連携の取り組みを通じた企業誘致等により、本県産業への波及効果の高い企業の集積を目指す。能登地域についても、手厚い優遇制度等地域の特徴をしっかりとアピールし、誘致に取り組む。

また、本県の進出企業へのフォローアップは、進出企業から高い評価を受けてきたが、その取り組みを更に充実させ、今後とも、きめ細かなフォローアップにより、進出企業の更なる設備投資の促進や企業流出の防止を図る。

1 産学官連携の取り組みを通じた企業誘致、本県への波及効果の大きい企業誘致の推進

誘致可能性のある企業の情報を積極的に収集するとともに、産学官連携の取り組みを通じた企業誘致や成長が見込まれる産業分野の企業誘致等による本県への波及効果の高い企業誘致を推進する。

(施策例)

- 産学官連携による企業誘致
- 本県の強みを活かした企業誘致
- 成長が見込まれる産業分野の企業誘致
- 港湾活用型企業の誘致
- 能登地域の特性を活かした企業誘致
- 外資系・国際企業の誘致
- 大型設備投資への対応

2 本県進出企業へのフォローアップの充実による更なる設備投資や関連企業等の誘致促進、企業流出の防止

本県に進出した企業へのフォローアップを充実させることにより、施設の増設等の更なる設備投資や関連企業の誘致を推進するとともに企業流出の防止を図る。また、県内企業の設備投資を促進する。

(施策例)

- 立地済企業の増設や関連企業誘致
- 立地済企業の流出防止
- 県内企業による設備投資の促進

施策2 重要港湾の国際物流拠点化

金沢港・七尾港の利用を促進することで、物流経費低減や二酸化炭素排出量削減等による県内企業の国際競争力強化につなげるため、地元港の利便性向上を図る。また、港湾活用型企業の集積による荷量拡大によって、航路の拡大等の港湾の利便性向上につなげるため、港湾活用型企業の誘致を推進する。

1 金沢港:地元企業による金沢港利用の拡大

官民一体によるポートセールスを推進し、荷量の拡大につなげるとともに、船社への航路充実に要請し、利便性の向上を図り、さらなる利用の拡大を目指す。

(施策例)

- 県内外の荷主企業に対するポートセールス
- 船社への航路要請
- 荷主・船社に対するインセンティブ制度の活用

2 七尾港:木材流通・エネルギー港湾機能に加えコンテナ貨物も取り扱える港としての利便性向上

官民一体によるポートセールス推進により、新たな貨物の掘り起こしに努め、荷量の拡大と利便性の向上を図る。

(施策例)

- 県内外の荷主企業に対するポートセールス
- 船社への航路要請

3 港湾活用型企业誘致の推進

金沢港東部工業用地や七尾港周辺の工業用地への港湾活用型企業の誘致を推進する。

基本戦略5 産業人材の総合的育成・確保

経済のグローバル化・情報化、消費者ニーズの多様化に伴う製品の多品種・小ロット化、中間流通構造の中抜きなど、ビジネス環境は、高度化・複合化しており、県内企業には、これまでの受注型企業から脱却し、自ら開発提案等を行う企業に移行することが求められている。そのためには、素材の調達から企画・提案、製造・販売に至る各工程の最前線に立つビジネスリーダーとしての「高度専門人材」の育成・確保が必要となっている。

また、世界同時不況により、企業は余剰人員を抱えているが、逆に、この機会を活用して従業員教育を行うことにより、複数の工程を担当できる「技能人材」を育成し、今後の需給変動に臨機応変に対応できる体制を構築していくことが必要である。

さらに、社会環境の変化による子どもの理科離れ、理工系教育機関への進学率の低下など、若年者のモノづくり離れが進み、製造業を基幹産業とする本県にとっては、看過できない状態となっており、本県産業の次代を担う「若年人材」のモノづくり離れを防止することも必要である。

このほか、引き続き、基幹産業である製造業の現場を支える中核人材の育成・確保を図るとともに、少子化と人口減少に対応するため、若手技能者の育成・確保、学生の地元就職の総合的な育成・確保に取り組むこととしている。

なお、施策の推進にあたっては、アクションプランとして「いしかわ産業人材構想」を策定し、実施していくこととする。

推進する施策

施策1 高度専門人材の育成・確保

施策2 技能人材の育成・確保

施策3 若年人材の育成・確保

施策1 高度専門人材の育成・確保

企業の競争力の中核をなす、素材の調達から企画・提案、製造・販売に至る各工程の最前線に立つビジネスリーダーとしての高度専門人材の育成を推進する。

1 複合的な領域を統括し企画・提案のできる人材の育成・確保

取引先や消費者のニーズに的確に対応し、展示商談会や異分野連携などにおいて、自社の技術力を客先の価値に結び付け企画・提案を行うことのできる人材の育成・確保を推進する。

(施策例)

- 技術系社員の営業力を強化するための支援
- 戦略的な異分野連携を促進するための核となる人材の育成・確保の推進
- 企業間連携の取り組みを通じた人材交流の活性化
- 首都圏等の大都市から高度専門人材を確保するための支援
- 次代の経営人材の育成
- 企業による人材育成の促進

2 モノづくり産業の現場を支える中核人材の育成・確保

大学や研究機関等との連携による研修カリキュラムの作成などにより、製造現場における中核人材の育成・確保を推進する。

(施策例)

- 大学等と企業が連携した次世代産業等の担い手となる人材の就業支援
- 教育機関、支援機関・業界団体による高度専門人材の育成

3 グローバル化に対応できる人材の育成・確保

生産拠点やマーケットのグローバル化に対応し、成功するためには現地の商習慣や、マーケットの特性の把握が不可欠なため、海外駐在員等のビジネス経験やノウハウの共有化を図るとともに、国際ビジネスを担う人材の確保を推進する。

(施策例)

- 「国際ビジネスサポートデスク」を窓口とした情報発信の強化
- 国際ビジネス専門人材を確保するための支援

4 女性、OB人材等の活用促進

出産・育児を終えた女性や退職後のOB人材の能力と経験を活かした就職支援とマッチングを推進する。

(施策例)

- 「女性再チャレンジ支援室」等における女性の再就職サポート
- OB人材の知識・ノウハウと企業ニーズのマッチングの推進

施策2 技能人材の育成・確保

複数工程を担当できる多能工を育成し、今後の需給変動に臨機応変に対応できる体制を構築するとともに、少子化や将来の景気回復期に対応するため、製造業の基盤を支える若年技能者に対する訓練の充実を図る。

1 在職者の多能工化の推進

需給変動に臨機応変に対応できる体制を構築するため、複数の工程を担当できる技能者の育成を推進する。

(施策例)

- 金沢産業技術専門校の機能強化による在職者訓練の推進
- 支援機関・業界団体における在職者訓練の推進

2 若年者訓練の充実

新たにモノづくり産業に従事する若者を対象に、モノづくりの基礎教育を推進する。

(施策例)

- 金沢産業技術専門校の機能強化による若年者訓練の推進
- 地域として取り組む技術技能等の継承
- 工業高校等における実践教育の推進

3 教育機関・支援機関の連携による一元的な情報・サービスの提供

技能人材の育成を担う教育機関・支援機関が連携し、利用者にとってわかりやすい情報提供を実施する。

(施策例)

- 技術力向上のための関係機関によるネットワークの構築

施策3 若年人材の育成・確保

製造業を基幹産業とする本県にとって、看過できない若者のモノづくり離れを防止するため、将来の本県産業を担う子どもたちにモノづくりの感動を体験してもらうとともに、少子化に対応するため、本県産業・企業の魅力を広く発信し、学生の地元就職を促進する。

1 次代を担う若年者のモノづくり離れの防止

モノづくりの感動体験を将来の就職へつなげるため、関係機関が連携してモノづくりの魅力発信を推進する。

(施策例)

- モノづくりの魅力発信のための関係機関によるネットワークの構築
- 子どものモノづくりへの関心を喚起するためのキャンペーンの実施
- モノづくりを体験する機会の提供
- 教育現場での理科教育の充実

2 若年者を対象とした本県産業・企業の魅力発信の強化

学生の地元企業への就職を促進するため、学生が知りたい情報を的確なタイミングで提供する。

(施策例)

- 本県産業・企業の理解促進に向けた取り組みの強化
- 教育現場との連携による情報提供の推進
- 進学学生に対する情報提供の推進
- 本県企業による合同企業説明会の開催

3 若年者のコミュニケーション能力の向上と就業支援及び早期離職の防止

若年者の社会人基礎力の向上を図るとともに、企業の受け入れ態勢の強化を図り、就職側・採用側の両面から、新規採用者の定着を促進する。

(施策例)

- 企業向けセミナーの開催等による若年者の定着・育成支援
- 若年者のための就業支援とキャリア教育支援の強化
- 産業人材として必要な基礎的能力の養成

第3章 産学官連携による推進体制

産学官連携による産業革新戦略2010の推進

世界同時不況の影響や益々激化するグローバル競争、地域間競争など、厳しい経済環境の中、産業革新戦略 2010 に掲げた 5 つの基本戦略を着実に推進するためには、意欲ある県内企業に対し、本県の産業界や大学、行政などの産学官のプレーヤーがそれぞれの有する人的、物的、知的資源を最大限に活用し、地域の総力を挙げて、より早く、より強力で支援していく必要がある。

そのため、これまで以上に産学官連携による推進体制を強化することとし、具体的には、①効果的かつ機能的な産学官連携を推進するための新たな連携体制の構築、②産学官連携の仕組みを実際に機能させるための地域独自の新たなファンド創設による安定的な財源の確保、③競争力の源泉となるモノづくり産業における技術力に磨きをかけ、事業化への道筋をつけるための研究拠点の整備など、ハード・ソフト両面による「いしかわ型産学官連携」とでもいうべき強力な推進体制により、産業革新戦略 2010 に掲げる目標の達成を図る。

- 1 産学官の連携体制と支援制度の強化
- 2 産学官連携拠点の機能強化と利活用促進

1 産学官の連携体制と支援制度の強化

産業革新戦略の推進にあたっては、平成 17 年 3 月の策定以来、ワンストップ支援窓口である「サポートデスク¹¹」の充実や、ニッチトップ企業育成支援事業の認定企業毎の県産業政策課と県工業試験場、石川県産業創出支援機構 (ISICO) の担当職員による支援チーム「チーム石川」の編成などの産業革新戦略の推進体制を構築してきた。

支援制度についても、産業革新戦略に掲げた連携新産業の創造を目指し、企業と大学等の連携による新製品・新技術の研究開発等の支援を拡充するとともに、平成 20 年度には、産業化資源 (地域資源) を活用や農商工連携、医商工連携による新たなビジネスや産業の創出を支援するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の地域中小企業応援ファンド事業のスキームを活用し、株式会社北國銀行の協力を得て、全国最大規模である基金総額 200 億円の「いしかわ産業化資源活用推進ファンド」を創設するなどしてきた。

また、「いしかわ産業化資源活用推進ファンド」の創設に合わせ、地域の産学官のプレーヤーが連携し、意欲ある企業を支援していくため、県と経済・業界団体、大学、金融機関の代表者で構成する「活力ある地域産業創出推進会議」を設置している。

今回、産業革新戦略 2010 の推進にあたって、層の厚いモノづくり産業やニッチトップ企業の集積、特色ある農林水産資源を有するといった石川の強みを発揮して、次世代産業の創出・育成を推進するため、県内の多くの金融機関の協力を受け、新たな産業支援ファンド「いしかわ次世代産業創造ファンド (仮称)」を創設するとともに、県と産業界、大学、金融機関等で構成する「次世代産業創造会議 (仮称)」を設置し、意欲ある企業と大学等との連携による新たな取り組みの芽を育んでいく。

加えて、産業革新戦略 2010 の5つの基本戦略を着実に推進していくため、県や経済・業界団体、大学、金融機関等の産学官連携部門の実務者クラスの新たなネットワーク組織として「産学官連携推進協議会 (仮称)」を設置し、次世代産業の創出・育成や県内企業のイノベーションの加速、産業人材の育成等に対する支援体制を強化する。

1 「次世代産業創造会議 (仮称)」の設置

「炭素繊維」、「機能性食品」等の分野を着実に将来の本県を代表する産業として成長させるとともに、これらの次に続く新たな次世代産業分野の創出、育成に向け、地域の産学官のプレーヤーが連携し、地域の総力を挙げて、意欲ある企業を支援していくため、知事をトップに、大学、産業界、金融機関等の代表者等で構成する「次世代産業創造会議 (仮称)」を設置する。

¹¹ 平成 16 年度に設置した国際ビジネスサポートデスクを皮切りに、これまで産学連携サポートデスク、産業人材サポートデスク、農業参入サポートデスク、地産地消サポートデスクを設置している。

2 産学官連携の支援体制の充実強化

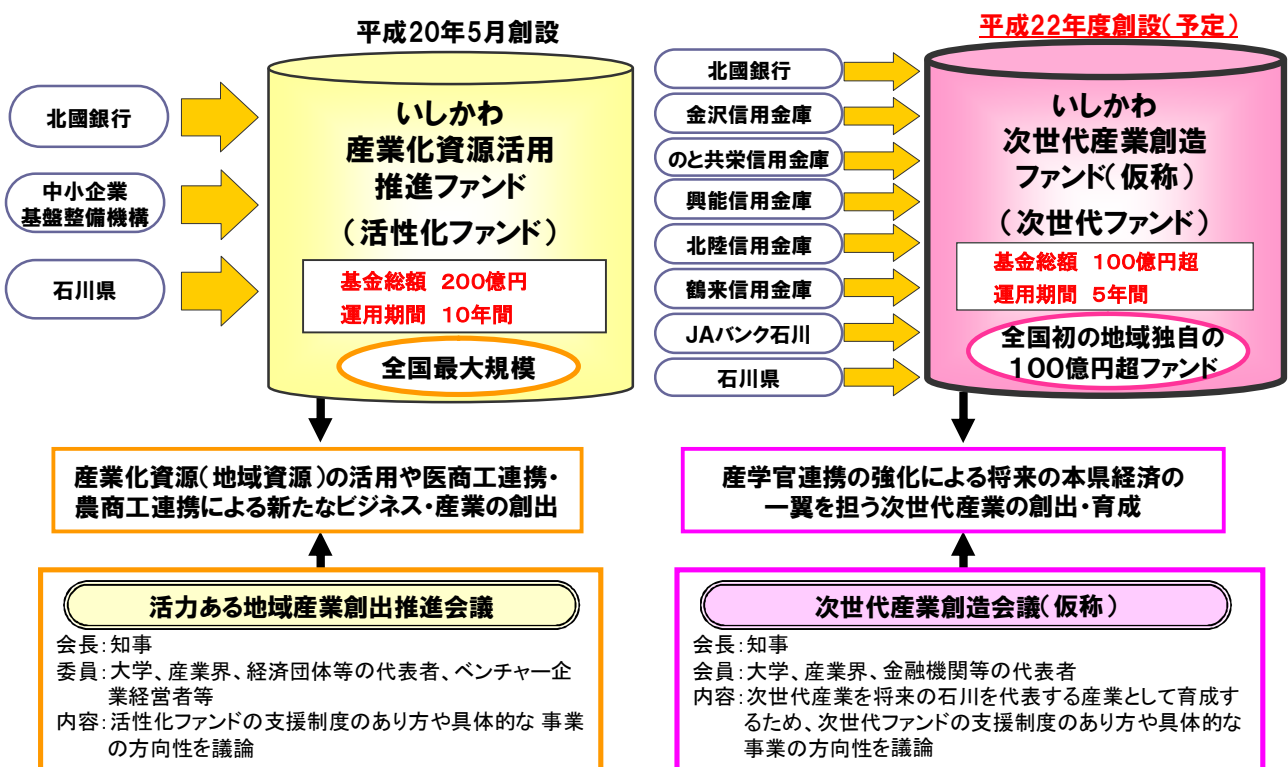
次世代産業の着実な成長や、県内企業のイノベーションの加速、産業人材の育成等に向けた意欲ある企業と大学等との連携による新たな取り組みの芽を育てていくため、その苗床となる産学官連携の実務者のネットワーク組織として県や業界団体、大学、支援機関等の産学官連携の実務者で組織する「産学官連携推進委員会(仮称)」を設置する。

また、「チーム石川」については、同委員会を通じた関係機関相互の連携強化を活かし、支援機能の向上を図る。さらに、「チーム石川」については、従来のニッチトップ企業育成支援事業のほか、次世代産業の創造に向けた研究開発事業等における、支援案件の発掘や、個別支援にも活用していく。

3 いしかわ次世代産業創造ファンド(仮称)の創設と研究開発等に対する支援の拡充

産学官連携の促進・強化により、「産業革新戦略 2010」に掲げる次世代産業の創出・育成などの施策の推進に向け、県と地元金融機関7行による地域独自の産業支援ファンドとして、新たに、全国でも例を見ない100億円規模での「いしかわ次世代産業創造ファンド(仮称)」を創設する。このファンドの運用益の活用によって、企業と大学、県工業試験場等との連携や複数企業の連携による、健康や環境などの次世代産業の創出やモノづくり企業の新製品・新技術開発に向けた研究開発、農林水産資源の活用に向けた機能性成分等の評価・実証などに対する支援を拡充強化する。

図 23 産学官連携による産業革新戦略 2010 の推進体制



2 産学官連携拠点の機能強化と利活用促進

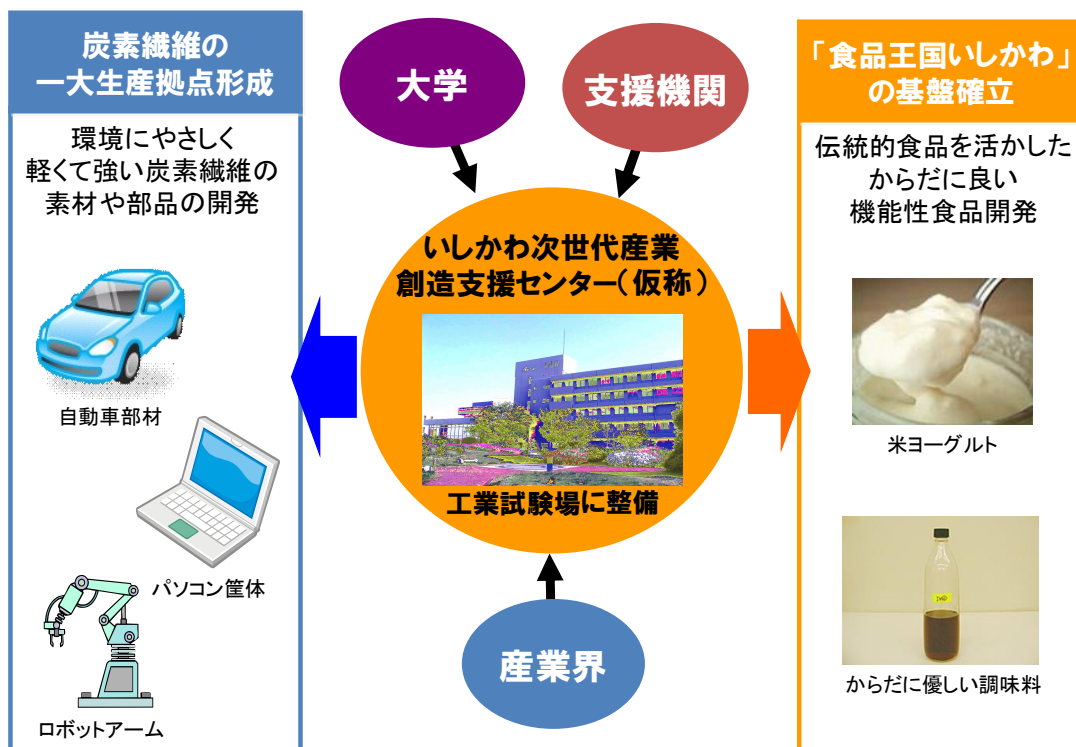
本県では、これまでも県工業試験場のモノづくり支援センターの試験評価機器・試作機器等の充実や、いしかわ大学連携インキュベータ及びいしかわサイエンスパーク内のインキュベータ施設（貸研究室・貸工場）の利活用支援など産学官連携拠点の機能強化や利活用促進を図り、県内の産学官連携による研究開発プロジェクト等を支援してきたところである。

産業革新戦略 2010 の推進にあたっては、本県における次世代産業の有力な候補として研究開発が行われている「炭素繊維」や「機能性食品」の実用化に向けた取り組みを更に加速させるための最新の試作・研究機器等を備えた新たな研究拠点の整備を図るとともに、本県モノづくり産業の更なる競争力強化や新分野進出による次世代産業を育成・支援するため、「県内中小企業の試験室・実験室」としての県工業試験場の機能強化を図るなど、産学官連携拠点の更なる機能強化と利活用促進を図る。

1 「いしかわ次世代産業創造支援センター(仮称)」の整備

本県における次世代産業として、大きな成長が期待される炭素繊維や機能性食品の開発を柱に、産学官共同で研究開発等を行う「いしかわ次世代産業創造支援センター(仮称)」を平成 22 年度中に県工業試験場に整備する。

図 24 「いしかわ次世代産業創造支援センター(仮称)」の整備



2 「県内中小企業の試験室・実験室」としての工業試験場の機能強化

県工業試験場は、県内産業の振興のため、「技術指導・相談」、「依頼試験・分析」、「研究開発」を主要業務として、県内中小企業の技術開発や製品開発支援の役割を担ってきた。今後もよりいっそう新技術開発や技術力向上による基幹産業の競争力強化を支援し、新分野進出による次世代産業を育成・支援するため、業界のニーズに即した新鋭の試験分析機器の整備や、県内外の大学や試験研究機関等と連携した共同研究を推進することで、『県内中小企業の試験室・実験室』としての機能を強化する。

3 いしかわサイエンスパーク、いしかわ大学連携インキュベータへの集積促進

北陸先端科学技術大学院大学を核とした研究開発拠点である「いしかわサイエンスパーク」や、金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学、金沢工業大学、石川県立大学の4大学と一体となって、ライフケア、医療、環境、食品等分野の研究成果の事業化やベンチャー企業の創出を図るインキュベータ施設として県立大学キャンパス内に平成18年度に開設された「いしかわ大学連携インキュベータ(i-BIRD)」への集積促進を図るため、「いしかわサイエンスパーク」への研究所等の誘致や、同パーク内のインキュベータ施設(いしかわフロンティアラボ、いしかわクリエイトラボ)、「いしかわ大学連携インキュベータ」の活用促進に向けた入居者支援の充実を図る。

図 25 いしかわサイエンスパークといしかわ大学連携インキュベータ(i-BIRD)



第 4 章 産業別戦略

産業別戦略1 機械産業

I 現状

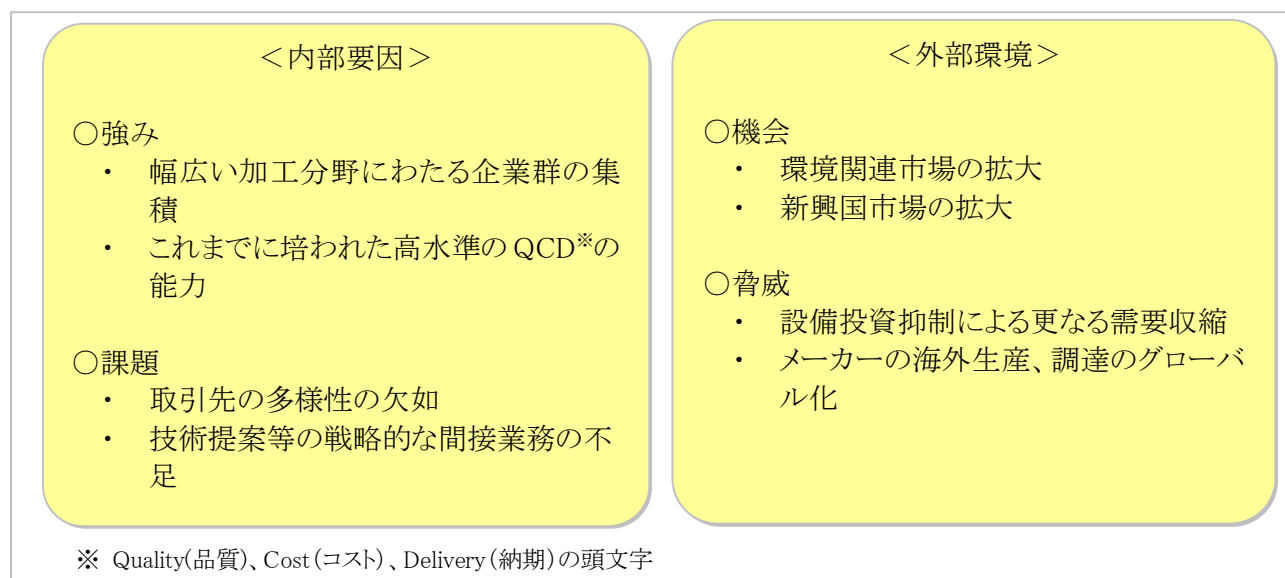
本県の機械産業は、建設機械、工作機械等の機械メーカーとそれを支える機械加工、溶接、鋳造、鍛造など幅広い分野にわたる協力企業群の高い集積が特徴であり、本県の工業出荷額の約66%を占める基幹産業である。

このように全国でも有数の機械産業の集積を持つ本県では、米国の金融危機に端を発した世界同時不況以前は、旺盛な海外需要を背景として、高水準の生産、設備投資が続いてきた。この時期の課題は、むしろ増産対応にあった。

しかしながら、その後は、過去に例を見ない急速な需要縮小に直面し、それまで好循環してきた生産や設備投資が一転、縮小、抑制方向へ逆回転し、現在は最悪期は脱したと言われるものの、本県機械産業は大変厳しい状況にある。

また、本県機械産業は、経営層と製造部門だけで構成される比較的小規模な企業が多い¹²が、この厳しい状況に打ち克つためには、積極的な技術提案、計画的な人材育成等のいわば戦略的な間接業務が求められている。

図 26 機械産業の現状(強みと課題)及び外部環境



II 課題及び今後の方向性

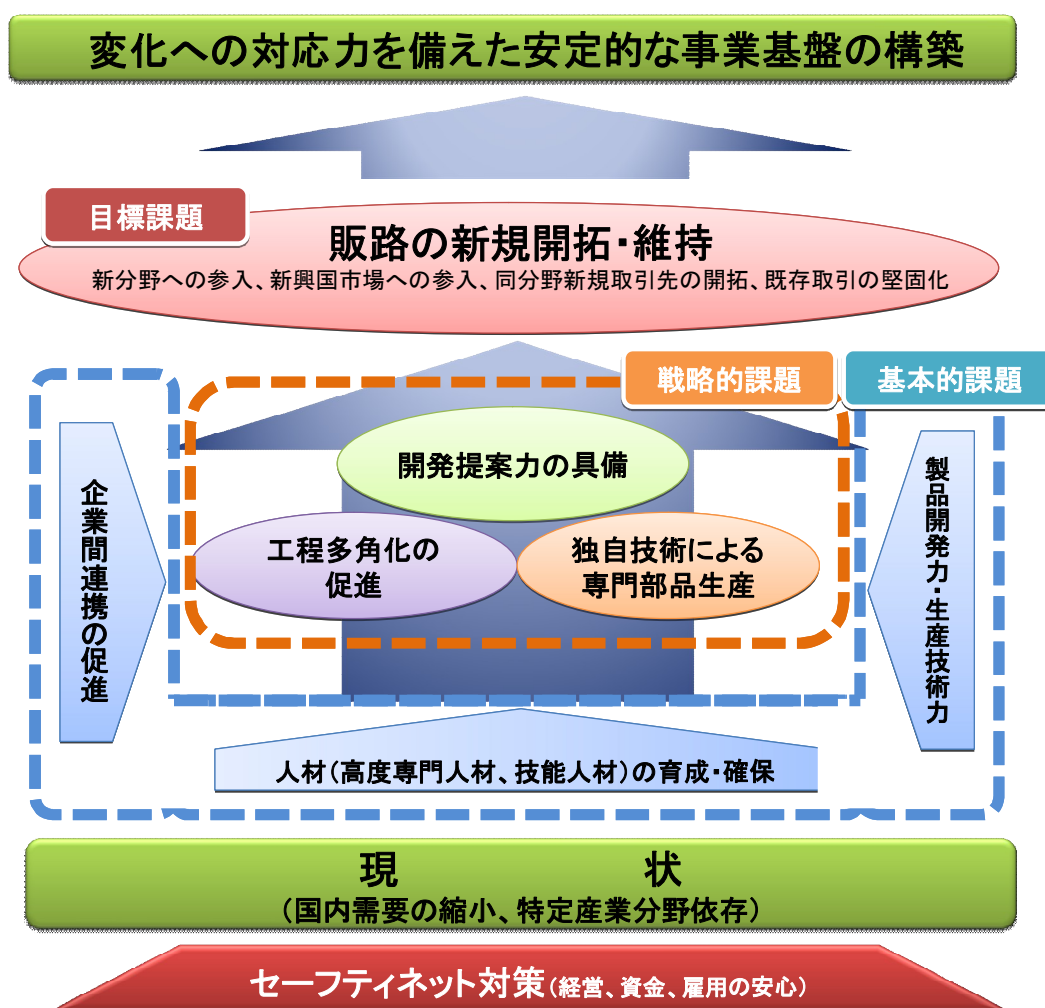
今後も機械産業が本県経済の牽引役として成長し発展していくためには、特定分野に依存し過

¹²機械産業のうち従業員30人未満の事業所数の割合は約78%

ぎず、各企業が変化への対応力を備えた安定した事業基盤を構築することが必要である。具体的には、新分野進出等の「販路の新規開拓」やメーカーに対して常に有益な提案を行い「既存取引の堅固化」を図ることなどが目標として掲げられる。このような目標を達成するためには、「①工程多角化の促進」、「②開発提案力の具備」、「③独自技術による専門部品の生産」に戦略的に取り組むことが必要である。また、このような戦略的な課題に取り組むためには、「基礎体力」の向上が必要であり、日頃から、技術製品開発力や生産技術力の強化、企業間連携の促進、高度専門人材や技能人材の育成・確保に不断に取り組む必要がある。

なお、未曾有の不況に直面している現在は、緊急的な受注確保、雇用維持、資金の確保などのセーフティネット対策が求められている。

図 27 機械産業の成長に向けた基本戦略



III 今後に向けた取り組み

1 販路の新規開拓・維持

企業が安定的な事業基盤を構築するためには、これまで培ったモノづくりの技術力を活かし、新規販路の開拓を積極的に進めることが重要である。例えば、環境配慮型自動車、航空機、医療機器等の国内における成長分野、拡大を続ける新興国市場の取り込みなど自社の技術・製品の売り込みが見込める分野の開拓を戦略的に進める必要がある。

(施策例)

- ビジネスマッチングの機会提供
- 新分野参入への支援
- 見本市出展等に対する支援
- 新興国市場へのアプローチ支援

2 競争力向上に繋がる戦略的な取り組み

1 工程多角化の促進

企業が新分野への進出などの新規販路の開拓を行うには、メーカーニーズを把握し、これに对应していく必要がある。特に、最近では、メーカーがモジュール発注を進めていることから、企業間で連携をするなどして、より多くの生産工程に対応できるよう工程多角化を進めて行く必要がある。

(施策例)

- 企業間連携による受注活動等に対する支援

2 開発提案力の向上

メーカーは軽量化やコスト削減に繋がるような提案については、好不況に関係なく常に求めていることから、中小企業は作業指示を待つ受け身の対応ではなく、開発段階から積極的にメーカーに対して技術提案できる力を備える必要がある。

(施策例)

- 技術力や生産性向上等の取り組みに対する支援
- 新製品・技術開発に向けた研究開発に対する支援
- 技術系社員の営業力を強化するための支援
- 企業間連携による受注活動等に対する支援(再掲)

3 独自技術による専門部品生産

今後、メーカーによる部品調達のグローバル化が進むなど、サプライヤー企業にとっては更に厳しい事業環境が到来すると考えられるため、代替不可能な圧倒的な技術力を用いた専門部品を開発、生産し、差別化を図る必要がある。

(施策例)

- 技術力や生産性向上等の取り組みに対する支援(再掲)
- 新製品・技術開発に向けた研究開発に対する支援(再掲)

3 モノづくり基礎力の向上

1 製品開発力や生産技術力の向上

メーカーが求める新しい部品などの製品開発力、加工方法の高度化などの生産技術力については、モノづくりの「基礎体力」ともいえる基本事項であり、これを着実に高める必要がある。

(施策例)

- 技術力や生産性向上等の取り組みに対する支援(再掲)
- 新製品・技術開発に向けた研究開発に対する支援(再掲)

2 企業間連携の促進

本県の機械産業は、比較的小規模な企業が多く、例えば、工程の多角化などは単独企業での取り組みに限界がある場合もある。そこで、本県の集積を活かす観点からも、各工程別の企業による連携や、より効率的な技術提案を行うために、営業を得意とする企業と技術を有する企業とが連携するなど、複数企業が特徴を持ち寄って、新規販路開拓などの戦略的な取り組みに臨むことが必要である。

(施策例)

- 企業間連携による受注活動等に対する支援(再掲)

3 人材(高度専門人材、技能人材)の育成・確保

これまで述べてきたような戦略を実現するには、例えば開発提案を行うには高度専門人材が必要であり、また水準の高いQCDを達成するには、生産現場において勤勉で優秀な技能者が必要である。このような人材の育成・確保についても、モノづくりの「基礎体力」とも言える基本的な事項であり、これを着実に進める必要がある。

(施策例)

- 首都圏等の大都市から高度な専門人材を確保するための支援
- 金沢産業技術専門校の機能強化による在職者訓練・若年者訓練の推進
- 若年者を対象とした本県機械産業・企業の魅力発信の強化

産業別戦略2 繊維産業

I 現状

本県の繊維産業は、北陸特有の多湿性の気候を活かし、世界有数の化合繊維物産地として長年にわたって本県経済を牽引してきた。平成20年の工業統計によると製造品出荷額は、2,120億円で、事業所数は従業員4人以上で775箇所であり、人口当たりの事業所数は福井県に次いで全国第2位となっている。

近年のグローバル化の進展、大手原糸メーカーの系列崩壊により、衣料・インテリア等の定番量産品の生産拠点が中国をはじめとした海外へシフトした結果、従来からの量産型委託加工産地としての機能は大きく低下しており、産地規模は縮小している。しかし、その一方で、独自技術の高度化や産業資材分野をはじめとした非衣料分野への展開、販路開拓等に積極的に取り組むことで、競争力を高めている企業もあり、二極化が進行している。

II 課題

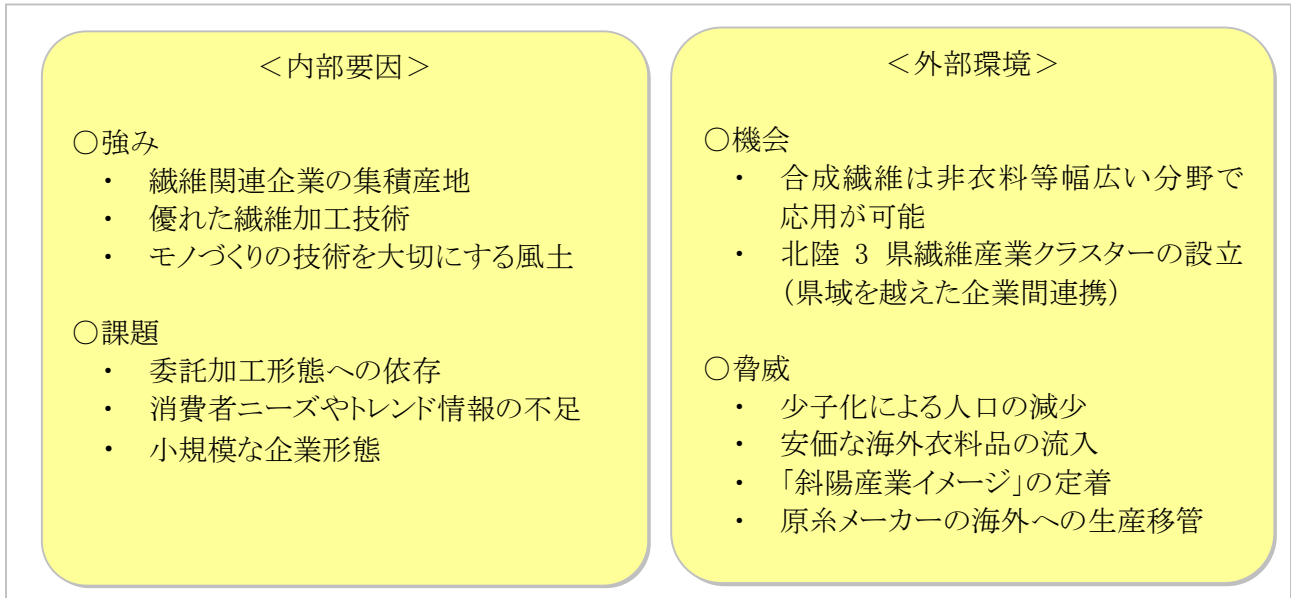
本県の繊維産業は、大手原糸メーカーからの委託加工形態により発展してきたことから、優れた技術を有する企業が多い一方で、マーケティング力や企画力が弱いとの指摘もある。また、近年の原糸メーカーや産元商社¹³等の影響力の低下に伴い、従来型の経営形態の維持が困難となる中、自社の技術を基にして消費者ニーズやトレンドに合った「売れる商品」を自ら開発・販売することが喫緊の課題となっている。

加えて、少子化による人口減少、安価な海外衣料品の流入等を背景に、国内市場は縮小の一途をたどっており、今後、衣料分野における低価格品の大量生産だけでは成長を目指すことが困難な状況となっている。このような中、自らの技術を深掘りすることによる商品価値や販売方法の差別化や、産業資材用テキスタイルをはじめとした非衣料分野への進出など、高機能素材の用途拡大の推進による新たな市場開拓が課題であるとともに、単独企業では限界のある商品企画・研究開発においては競争力強化に向けた県内や北陸3県における企業間連携を推進することも大きな課題である。

さらに、斜陽産業のイメージが定着している繊維業界を、今後、成長させるためには、繊維産業を担う優秀な人材をいかに育成・確保していくかが、極めて重要な課題である。

¹³ 産地に拠点を置き、国内の商社・メーカー・問屋からの注文を元請けし、自らが原糸を手配し、地元の機屋・ニッターなどに、織物・編物の生産加工を依頼し製品化する

図 28 繊維産業の現状(強みと課題)及び外部環境

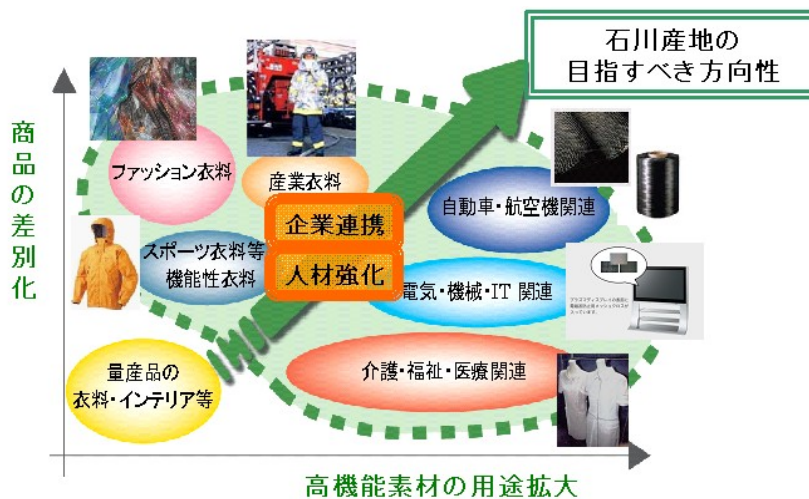


III 今後の方向性

これからの本県の繊維産業は、これまでの業態を転換するために、消費者ニーズを的確に捉えたモノづくりや、非衣料分野をターゲットにしたモノづくり、産地企業間の連携強化、海外市場も見据えた販路開拓、これからの産地を支える人材の育成といった取り組みを、官民が一体となって推進することが求められる。

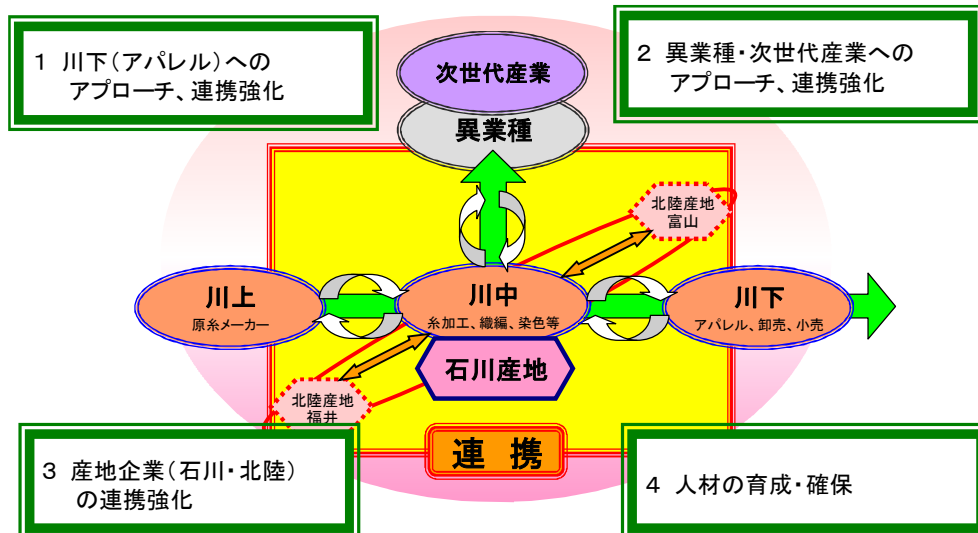
今後の目指すべき方向性として、「川下¹⁴へのアプローチによる商品の差別化」、「異業種へのアプローチを通じた非衣料分野の高機能素材の用途拡大」を示し、併せてこれらの取り組みを促進するための企業間の連携と、取り組みを担う人材の強化を図り、石川産地の更なる成長を目指す。

図 29 石川産地の成長の方向性



¹⁴ 川上(原糸)ー川中(撚糸、織物、ニット、染色、縫製等)ー川下(アパレル、小売)、特に本県は「川中」に位置する企業が集積

図 30 石川産地の更なる成長のための基本戦略



IV 今後に向けた取り組み

1 川下(アパレル)へのアプローチ・連携強化

—消費者ニーズを的確に捉えたモノづくり企業への転換—

消費者ニーズを的確に捉えたモノづくり企業への転換を目指し、自社商品の差別化対応への取り組みの加速や、アパレル業界との積極的な協働による商品開発を通じた川下企業へのアプローチを推進し、委託加工から企画・提案型への移行を支援する。

(施策例)

- アパレル企業との連携による商品開発に対する支援
- 見本市出展等に対する支援

2 異業種や次世代産業へのアプローチ・連携強化

—石川産地が誇る繊維加工技術を活用した新たな市場への進出—

石川産地が誇る繊維加工技術を活用した新たな市場への進出を目指し、衣料分野で培った技術を活用し産業資材をはじめとした非衣料分野への用途展開や、他産業における高度な製造技術との融合による新製品や複合技術の創出、リサイクル等の環境に配慮した取り組みの推進、原糸メーカーなど川上企業との連携による環境・バイオなどの最新技術を取り入れた最先端ファイバーの開発等を支援する。

(施策例)

- 新製品・技術開発に向けた研究開発に対する支援
- ビジネスマッチングの機会提供
- 見本市出展等に対する支援

- 炭素繊維関連製品・部材の開発に対する支援
- 北陸3県企業が連携した販路開拓や人材育成、研究開発などの推進

3 産地企業(石川・北陸)の連携強化

ー日本有数の繊維産地における企業集積を最大限に活用ー

日本有数の繊維産地における企業集積を最大限に活用し、糸加工、織編、染色等の川中企業同士が有機的に連携することによる単独企業ではできないシナジー(相乗効果)の発揮、さらには石川産地にとどまらず、県域を越えた北陸3県企業の広域的連携により、他地域では真似することができない新たな商品開発や販路開拓の実施を支援する。

(施策例)

- メーカーニーズへの対応等に企業間連携で取り組む活動への支援
- 北陸3県企業が連携した販路開拓や人材育成、研究開発などの推進(再掲)

4 人材の育成・確保

ー環境の急激な変化に対応できるプロアクティブ¹⁵な人材の育成・確保ー

環境の急激な変化に対応できるプロアクティブで、かつ、企画提案・商品開発・販売を習熟した人材の育成・確保や、さらに広く生産工程を熟知するための産地企業間での人材交流、新たな市場環境の創造ができる次代の経営者の育成、モノづくりへの熱意を持つ人物の積極的採用を支援する。

(施策例)

- 首都圏等の大都市から高度な専門人材を確保するための支援
- 北陸3県企業が連携した販路開拓や人材育成、研究開発などの推進(再掲)
- 若年者を対象とした本県繊維産業・企業の魅力発信の強化

¹⁵ 率先して行動する人材、先を見越した行動をとる人材

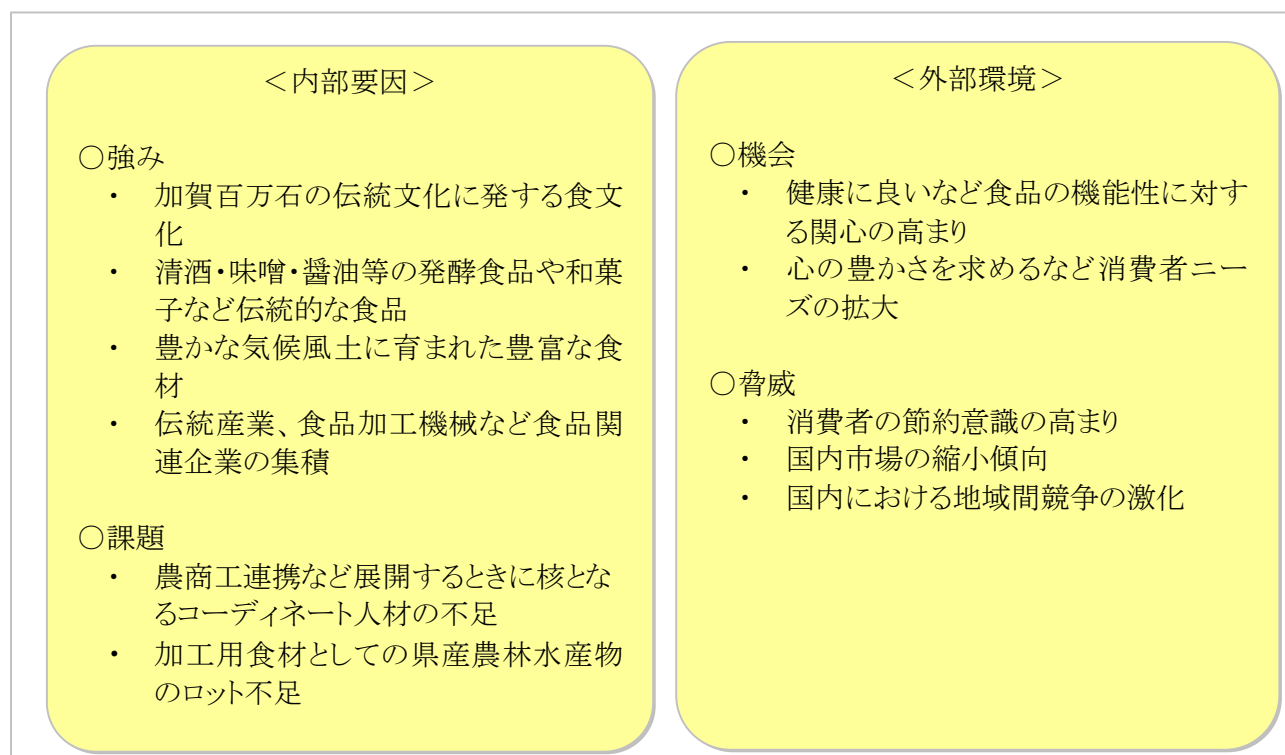
産業別戦略3 食品産業

I 現状

本県の食品産業は、県内の一次産業(農林水産業)や三次産業(流通業やサービス業など)と密接に関連しており、地域経済を支える基幹産業の一つとなっている。平成20年工業統計によると、その製造品出荷額等は2,669億円であり、全国的にはそれほど大きい規模ではないが、加賀百万石の歴史と伝統から発する本県の食文化とも融合しながら、清酒・味噌・醤油などの伝統的な発酵食品や菓子類などからなる「食品王国いしかわ」とも呼べるきわめて特徴のある産業を形成している。また、比較的規模の小さい事業者が多く、その市場の多くは、県内であるが、人口減少やデフレの進行により、製造品出荷額等は、近年、なだらかな減少傾向にある。

国内における消費者の動向としては、世界同時不況後のプライベートブランド(PB)商品の売り上げ増加に見られるように節約意識が高まっているほか、食の安全・安心や食品が持つ機能性に対する関心の高まり、心の豊かさを求めるニーズの拡大などが挙げられる。また、このような消費者の動向を背景に、地産地消などの県産食材の活用に向けた農林水産業者、食品事業者双方の取り組みが進展してきた。

図 31 食品産業の現状(強みと課題)及び外部環境



II 課題

人口減少に伴う県内市場の縮小傾向が続くなか、今後の本県食品産業の振興のためには、県内のみならず、首都圏等の大消費地、さらにはラグジュアリー層を中心とした海外市場への販路拡大を図っていくことが重要な課題である。また、健康や安全・安心などの消費者ニーズやライフスタイルの変化に沿った商品を市場に投入することも課題となっている。また、激化する地域間競争の中、消費者の感性に訴えかける感性価値による価格競争に巻き込まれない商品づくりも課題となっている。

加えて、小規模な食品事業者の多くは人材の育成・確保が厳しいという現状から、今後の食品産業界を担う優秀な人材をいかに育成・確保していくかが課題となっている。

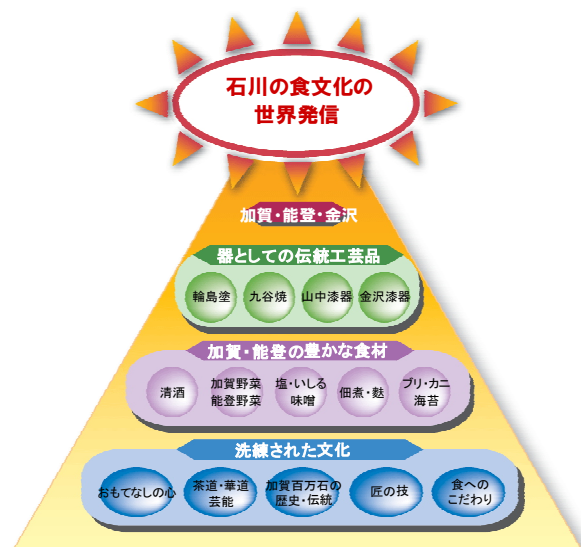
さらに、地産地消や県産食材の活用を進めるためには、農商工連携の推進が求められるが、そのためには、農林水産業者と食品加工業者を結びつける情報交換の場やコーディネートする人材が不足しており、その対応を図る必要がある。

III 今後の方向性

1 販路開拓の方向性

本県食品産業にとって、首都圏等の大消費地や、成長著しい中国及び和ブームが続く欧米等の海外ラグジュアリー層市場の重要性は、今後益々増していく。このため、販路開拓については、これら市場のニーズを的確に捉えた「魅力ある商品」の投入はもとより、競合する他地域の商品との差別化や、海外ラグジュアリー層の「本物の日本食」を求めるニーズに応えるため、輪島塗など器としての伝統工芸品、加賀野菜や能登の海産物などの加賀・能登の豊かな食材、加賀料理など洗練された文化等をトータルし、「石川の食文化」として国内外に発信していくことで、石川の食のブランド価値向上を図り、商品の感性価値を高め、本県食品産業の販路拡大を図ることを目指す。

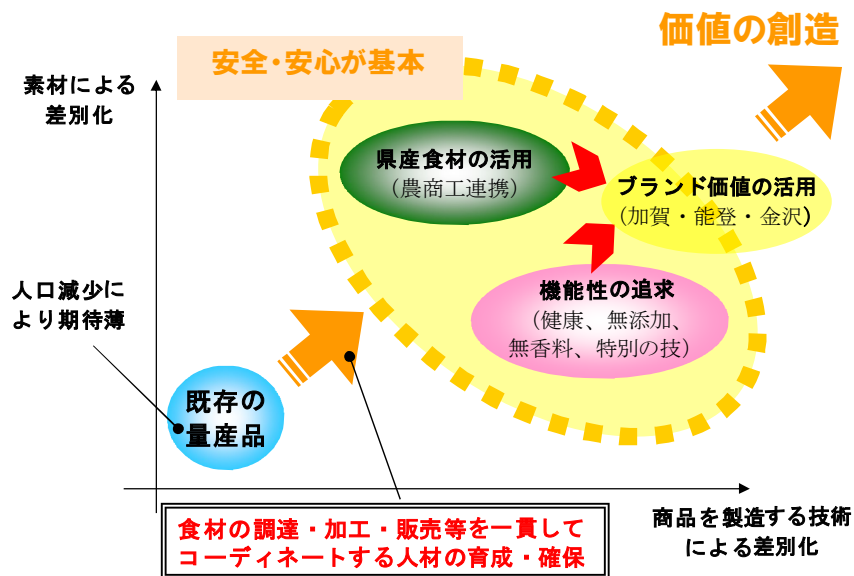
図 32 石川の食文化発信のイメージ



2 商品開発の方向性

「食の安全・安心」への対応を基本に据えるとともに、市場ニーズを踏まえつつ、本県の強みを活かした付加価値の高い商品づくりを進める。このため、ペースト化など加工にも適している五郎島金時の特徴を活かした菓子類など県産食材(農林水産物)を活用した商品の開発を進めるとともに、発酵臭がなく花粉症やアトピーなどのアレルギー予防効果のある飲料(米ヨーグルト)や、酒米等にこだわって醸造した純米酒、添加物を抑えた和菓子などの機能性を追及した商品の開発を進める。加えて、新しさの中にも加賀料理や茶の湯の文化が育んだ金沢の和菓子といった伝統が感じられる惣菜や菓子類など、加賀・能登・金沢のブランド価値を活用した商品開発を積極的に進める。

図 33 商品開発の方向性のイメージ



IV 今後に向けた取り組み

1 石川の食文化の発信

1 石川の食に関する情報発信の強化

本県の歴史や文化に裏付けられた洗練された食文化に加え、器としての伝統工芸品や加賀・能登の豊かな食材などをトータルにして「石川の食文化」として発信し、石川の食のブランド価値向上を支援する。

(施策例)

- 映像やホームページ等による石川の食文化に関する情報発信とPR
- 海外ラグジュアリー層に向けた本県の質の高い食文化の情報発信

2 アジアや米国など海外展開や販路開拓の拡大

経済成長が続く中国や、世界のトレンドの発信地であり、和食ブームが続いている米国をはじめとした県内の食品事業者の海外展開や販路開拓等を支援する。

(施策例)

- 海外の見本市出展等に対する支援
- 海外ラグジュアリー層向けビジネスの創出に対する支援

2 農商工連携の推進

1 農商工連携の促進、普及啓発

生産者、加工業者、県、支援機関、業界団体、専門家からなる農商工連携促進協議会において、農林水産業者と食品加工業者双方のニーズを踏まえて、農商工連携の具体的な取り組みの促進に向けた検討や普及啓発を行う。

2 農商工連携による新たな商品価値の創造

農林水産業者と食品加工業者等の連携を進めることにより、加賀野菜や能登の海産物などの地域特有の農林水産物を活用した他地域には無い高付加価値の新商品の開発や販路開拓を支援する。

(施策例)

- 県産食材のブランド化の推進
- 農林水産業者と食品加工業者等の連携に向けたマッチング機会の提供
- 農林水産業者と食品加工業者等との連携による新事業展開に対する総合的な支援

3 食材調達確保の推進や企業による農林水産業の展開

少量、高品質な県産食材の安定的な供給に向けた取り組みを推進するとともに、企業の農業参入に関する取り組みを支援する。

(施策例)

- 地元産農林水産物の利用促進に向けた一次加工施設整備に対する支援
- 企業の農業参入に対する支援

3 産学官連携による機能性食品の研究開発の推進

1 機能性食品の研究開発の推進

公設試や大学等を活用した農林水産物の機能性成分等の研究調査を支援するとともに、農林水産物が持つ機能性や発酵技術を活用した機能性食品の開発に向けた産学官連携の共同研究開発等を支援する。

(施策例)

- 国の大型研究開発プロジェクトや「いしかわ次世代産業創造支援センター(仮称)」を活用した研究開発の推進
- 研究成果の事業化に対する支援(研究成果の普及、大学等が持つ技術シーズの移転促進、研究成果の実用化研究に対する支援など)
- 農林水産物の機能性成分等の評価・実証に対する支援
- 食品の機能性表示に関する制度の在り方にかかる検討
- 産学官における食品加工技術に関する研究者ネットワークの整備

2 インキュベート施設への集積促進

県内の4大学と一体となった食品分野の研究成果の事業化やベンチャー企業の創出を目指し、平成18年9月に開所した食品・バイオ系インキュベート施設である「いしかわ大学連携インキュベータ(i-BIRD)」の活用促進を図る。

(施策例)

- いしかわ大学連携インキュベータへの入居を促進するための入居者に対する支援

4 食品事業者の新事業展開に対する支援

県内の食品事業者の生産基盤および経営基盤の強化を促し、本県が誇る地域資源の活用による感性価値の高い商品の開発や販路開拓等を積極的に支援する。

(施策例)

- いしかわ産業化資源活用推進ファンドによる地域資源を活用した新商品開発や販路開拓に対する支援
- 制度融資による支援
- 専門家派遣やセミナー等の開催

5 食品産業界を担う人材の育成・確保

消費者ニーズの多様化等に対応し、素材の調達から商品開発・販売に至る工程を熟知してコーディネートする人材の育成・確保を支援するとともに、大学や研究機関等の連携により、商品の研究開発を担う人材の育成・確保を推進する。

(施策例)

- 農商工連携など異分野連携を展開するための核となる人材の育成・確保
- 首都圏等の大都市から高度な専門人材を確保するための支援
- 大学等と企業が連携した就業支援
- 若年者を対象とした本県食品産業・企業の魅力発信の強化

産業別戦略4 IT産業

I 現状

本県のIT産業¹⁶は、人口当たりの事業所数、従業者数、売上高ともに全国の上位に位置しており、中小規模の割合が高いことや大手IT企業から業務を受注する二次請け、三次請けの企業が多い。

平成20年秋に発生した世界同時不況を受けて製造業、金融業等のIT投資が延期または凍結され、大手IT企業の外注業務削減によって、受託開発を事業の柱としている県内IT企業にとっては厳しい業況となっている。

また、バブル崩壊以降、企業の再編や業務の効率化を図るため、大手企業の情報システムの発注が東京本社に集約された結果、IT需要の東京一極集中が進み、現在でも地方と首都圏には大きな格差がある。

一方、こうした不況や業務効率化を背景とした経費削減が社会全般で進む中で、情報システムは、従来の「保有する」から新たに「利用する」といった流れが加速しており、近年に入ってから大手IT各社が相次いでクラウド¹⁷型サービスに参入し、インターネットデータセンター¹⁸の設置も活発化している。

II 課題

大手IT企業の外注業務が削減される中で、特定の技術や特定の業種・業務ノウハウなどの得意分野を持つ企業、仕事の上流工程(設計、要件定義、プロジェクトマネジメントなど)から任せられる企業へ重点的に発注する「協力企業の選別」が進んでおり、県内企業はこうした大手IT企業の要求にしっかりと応えていく必要に迫られている。

また、こうした大手IT企業からの外注業務削減の影響を小さくするためには、受託開発業務以外にも新たに自社業務を作り出し、その比重を高めていくことも必要となってくる。

次に、発注業務の東京一極集中が進む中で、いかにして首都圏へ販路を開拓して行くか、また、製造業・サービス業といった県内地場企業の潜在ニーズを掘り起こしていくかが課題である。

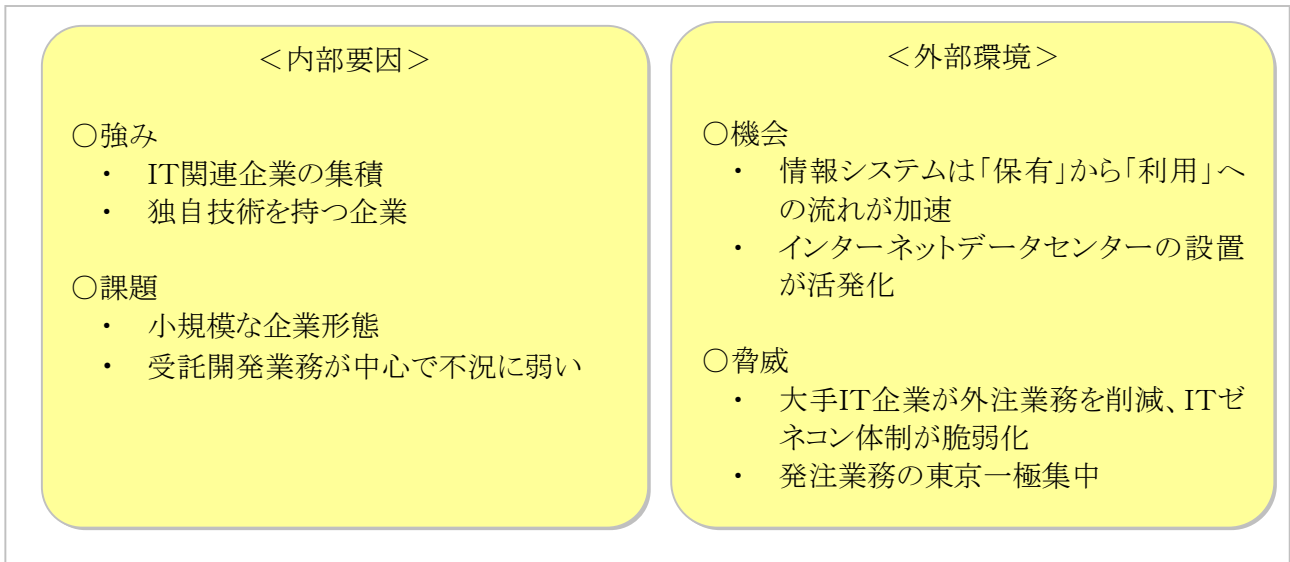
加えて、情報システムの「保有」から「利用」への動きが加速する中で、こうした動きを県内企業がいかにビジネスチャンスとして行くかも課題である。

¹⁶ IT産業は、コンピュータメーカー、通信事業者、ソフトウェアメーカーなど情報・通信技術に関連する産業を総括した名称であり、幅広い分野を含んでいるが、本戦略では、IT産業のうち、主としてソフトウェア業を始めとした情報サービス業をターゲットとしている。

¹⁷ クラウド(コンピューティング)とは、インターネット経由でソフトウェアやサービスを利用するしくみ

¹⁸ インターネットデータセンターとは、インターネットなどで、通信事業者などがユーザーのサーバーを預かり管理するサービス

図 34 IT産業の現状(強みと課題)及び外部環境



III 今後の方向性

これからの本県のIT産業は、業界の課題を踏まえ以下のような方向性で更なる成長を目指すこととする。

まず、大手IT企業では今後も外注業務削減と協力企業の選別が進む可能性が高いため、受託開発を事業の柱としている県内IT企業は、そこで「選ばれる協力企業」となっていく必要がある。

具体的には、得意分野を持つこと、システム開発の上流工程をこなすといった大手の要求にしっかりと応えらるとともに、自社内で受注システムを開発するためのセキュリティ確保や、長期の受託開発にも耐えうるだけの資金力の強化といった基盤整備を推進する。

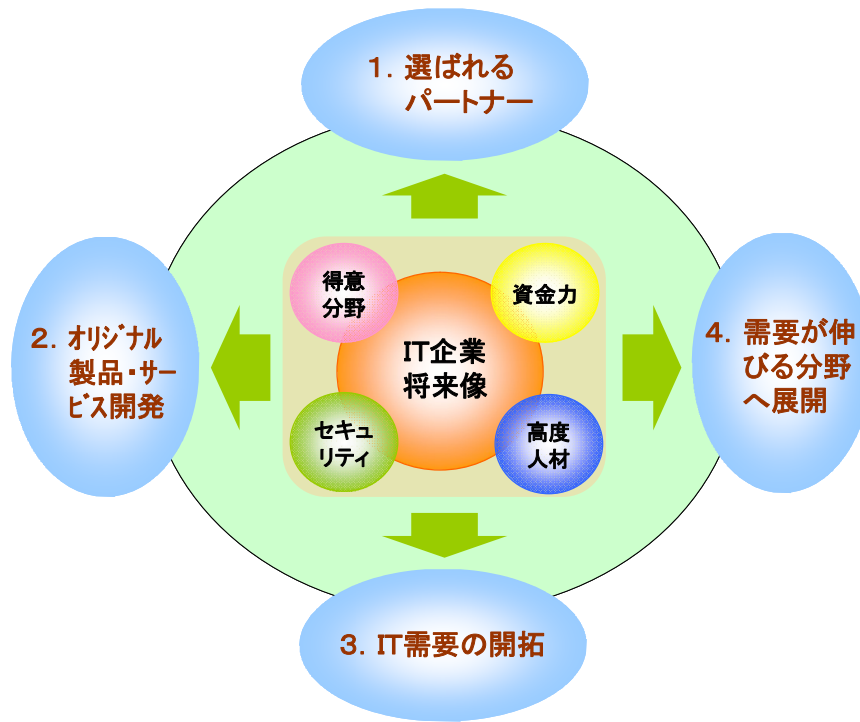
また、平成20年秋に発生した世界同時不況のように、業務の絶対量減少に伴い大手IT企業は外注業務を削減する傾向にあり、こうした影響を小さくするためには、自社業務、つまり、「オリジナル製品・サービスを開発」してそこから収益を得る取り組みを進める。

次に、発注業務が首都圏に一極集中している中で、首都圏への販路開拓や県内産業のIT利活用拡大など「IT需要の開拓」を推進していく。

更に、不況で厳しい業況においても、今後IT導入の需要が見込まれる環境、医療、農業といった産業分野やクラウドコンピューティング、ホームネットワーク¹⁹、携帯端末用アプリケーションといった新たなサービス分野への展開を図っていく。

¹⁹ ホームネットワークとは、家庭活動の利便性を高めるために家庭内のコンピューターやデジタル機器を接続したり、家庭活動を支援するサービス提供事業者と家庭とを接続するための通信ネットワーク

図 35 IT産業の成長に向けた基本戦略



IV 今後に向けた取り組み

1 選ばれるパートナーを目指す

1 得意分野・セキュリティ確保

大手IT企業が協力企業へ求める重要な要素である得意分野とセキュリティの確保に向けた取り組みを支援する。

(施策例)

- 中小企業のイノベーションの取り組みに対する総合的な支援
- 高度IT人材育成のカリキュラムの設置

2 高度IT人材の育成・確保

ソリューション提案などITを活用して高付加価値を創造できる人材、受注したプロジェクトを適切にマネジメントする人材などシステム開発の上流工程を担う人材や不正アクセス、情報漏洩といった脅威に対応できる情報セキュリティ技術者などの高度IT人材の育成・確保を推進する。

(施策例)

- 高度IT人材育成のカリキュラムの設置
- 首都圏等の大都市から高度な専門人材を確保するための支援

○若年者を対象とした本県 IT 産業・企業の魅力発信の強化

3 運転資金の確保

受注したシステム開発が長期に渡る場合における円滑な運転資金の確保について支援する。

(施策例)

○県制度融資による支援

2 オリジナル製品・サービスの開発

1 ITとコンテンツの融合を推進

競争力のあるオリジナル製品・サービスの開発に向けてIT事業者とコンテンツ事業者が持つ互いの強みを融合させた具体的プロジェクトを創出するとともに、事業化を支援する。

(施策例)

○ITとコンテンツをコーディネートする人材の配置

○ITとコンテンツの融合プロジェクトに対する支援

2 産学官連携の推進

競争力のあるオリジナル製品・サービスの開発に向けて大学や県工業試験場等が持つ研究シーズ(アルゴリズム²⁰など)と県内IT企業の連携を推進する。

(施策例)

○大学等の研究シーズの発掘と情報発信

○産学官連携の研究開発を支援

3 IT需要の開拓

1 首都圏への販路開拓の推進

ソフトウェア開発における受注業務が集中している首都圏の大手IT企業のニーズを把握し、県内のIT企業による自社の製品・サービスの売り込みを支援する。

(施策例)

○大手IT企業と県内IT企業とのビジネスマッチングの場を提供

²⁰ アルゴリズムとは、コンピュータを使ってある特定の目的を達成するための処理手順。アルゴリズムをプログラミング言語を用いて具体的に記述したものをプログラムという。

2 県内におけるIT市場の創出

IT化が遅れていると言われる県内の地場産業に対して、潜在的なニーズの掘り起こしと、ITを活用した業務効率化等のサポートを更に推進することで、県内企業間でのIT市場の創出を推進する。

(施策例)

- 県内地場産業に対するIT導入のニーズ掘り起こし活動
- 県内IT企業が持つ製品・サービスを紹介するインフラの整備
- IT導入におけるニーズとシーズのマッチング
- IT・コンテンツを活用して産地等のブランド構築、全国へのPRをサポート
- 県内中小IT企業が県の事業を受注しやすくなる仕組みの検討

3 中核施設の誘致

県内IT企業に新たな受注業務を生み出すインターネットデータセンターなどの中核施設の誘致を推進する。

4 海外展開の支援

経済発展が続き、今後も成長が期待できるアジアを中心に、各国での技術提携や販路開拓にチャレンジする県内IT企業を支援する。

(施策例)

- 海外展開に必要な情報収集と支援策の検討会議
- 海外における県内IT企業の製品・サービスをPRする場の提供

4 IT需要が伸びる分野への展開

1 新分野への参入・展開を推進

厳しい業況においても、今後IT導入の需要が伸びると見込まれるクラウドコンピューティング分野、ホームネットワーク分野、環境分野、医療分野、農業分野、携帯端末用アプリケーション分野などの新分野への参入・展開を推進する。

(施策例)

- 新分野に関する研究会の実施
- 新分野に関する具体的プロジェクトの創出
- 国のモデル事業採択に挑戦する意欲あるプロジェクトに対する各種支援

第5章 行動計画

行動計画

イノベーションの支援等の実施によって、計画期間終了時(平成26年度末)までに、1,800件の新事業創出と25社のニッチトップ企業等の創出、金沢港の輸出貨物取扱量の倍増(平成17年度比)などを目指す。

なお、実施内容の詳細については、毎年度、県の予算編成段階で検討を行い、実行していく。

項目	実施内容	目標 平成22年度～ 平成26年度	長期目標 平成27年度	
基幹産業の 更なる競争力 強化	イノベーションと 連携による競争 力強化	イノベーションの支援 年160件	新事業創出 900件	GDP創出 約2,600億円 新規雇用創出 約22,500人
		企業間連携の支援 年20件		
	感性価値創造の 推進	地域資源活用の支援 年95件	新事業創出 500件	
		コンテンツ制作・活用の支援 年5件		
	農商工連携の推 進	農商工連携の支援 年10件	新事業創出 50件	
	海外展開の拡大	中国展開への支援 年40件	新事業創出 300件	
米国展開への支援 年15件				
その他地域展開への支援 年5件				
次世代産業 の創造	いしかわ型健康 創造産業の創成	マッチング支援 年5件	新事業創出 125件	
		研究開発支援 年10件		
		事業化支援 年10件		
	いしかわ型環境 価値創造産業の 創成	マッチング支援 年5件	新事業創出 125件	
		研究開発支援 年10件		
		事業化支援 年10件		
ニッチトップ 企業の育成	ニッチトップ企業 等の育成	ニッチトップ企業育成支援 年4件	ニッチトップ企業等 の創出 25社	ニッチトップ企業 数 40社(平成16年度) →80社
		革新的ベンチャー育成支援 年5件		
戦略的企業 誘致の推進	戦略的企業誘致 の推進	精力的な企業誘致活動	戦略的企業誘致モ デルによる企業誘 致の拡大	GDP創出 約400億円 新規雇用創出 約3,500人
	重要港湾の国際 物流拠点化	金沢港の活用促進	金沢港：輸出貨物 取扱量 671千トン(H27)	
		七尾港の活用促進	七尾港：公共ふ頭 における国内外輸 送貨物取扱量 555千トン(H27)	
産業人材の 総合的育成・ 確保	産業人材の総合 的育成・確保	「いしかわ産業人材構想」の 推進	人材育成・確保基 盤の確立	全国トップレベ ルの人材先進県

参考資料

1 石川県産業革新会議名簿

座長 林 勇二郎 独立行政法人国立高等専門学校機構 理事長

委員 青木 桂生 株式会社クスリのアオキ代表取締役 会長

安宅 建樹 株式会社北國銀行代表取締役 頭取

荒木 龍平 石川県商工会連合会 会長

石川 憲一 金沢工業大学 学長

伊藤 靖彦 社団法人石川県繊維協会 会長

片山 卓也 北陸先端科学技術大学院大学 学長

五嶋 耕太郎 石川県中小企業団体中央会 会長

作田 勝 石川県伝統産業振興協議会 会長

澁谷 弘利 社団法人石川県鉄工機電協会 会長

佃 一成 社団法人石川県食品協会 会長

中村 信一 金沢大学 学長

細野 昭雄 社団法人石川県情報システム工業会 会長

松野 隆一 石川県立大学 学長

深山 彬 石川県商工会議所連合会 会頭

山田 裕一 金沢医科大学 学長

(五十音順・敬称略)

2 石川県産業革新戦略検討委員会名簿

委員長 吉 國 信 雄 金沢大学 イノベーション創成センター長・教授

委員 饗 庭 達 也 三谷産業株式会社 代表取締役社長

石 井 和 克 金沢工業大学 教授

大 山 莞 爾 石川県立大学 産学官連携学術交流センター長・教授

岡 能 久 株式会社能作 代表取締役社長

神 野 正 博 社会医療法人財団董仙会 理事長

佐々木 一 郎 株式会社小松製作所 執行役員生産本部栗津工場長

杉 野 哲 也 株式会社スギヨ 代表取締役社長

高 橋 一 浩 株式会社日本政策投資銀行 北陸支店長

福 光 松太郎 株式会社福光屋 代表取締役社長

宮 本 徹 丸井織物株式会社 代表取締役社長

村 弘 行 津田駒工業株式会社 常務取締役

村 上 良 平 株式会社北國銀行 常務取締役

山 本 和 義 北陸先端科学技術大学院大学
先端科学技術研究調査センター長・教授

(五十音順・敬称略)

3 いしかわ産業人材構想策定委員会名簿

委員長 石井和克 金沢工業大学 教授

委員 植村まゆみ ジョブカフェ石川 エグゼクティブアドバイザー

木谷光正 株式会社石川コンピュータ・センター 常務取締役

小堀幸穂 株式会社小堀酒造店 代表取締役社長

高瀬政明 ライオンパワー株式会社 代表取締役会長

辻本進 キャプラン株式会社 常務執行役員

中村健一 中村留精密工業株式会社 代表取締役社長

松井廣 石川県立工業高等学校 校長

水越裕治 株式会社アクトリー 代表取締役社長

宮脇長人 石川県立大学 教授

山田裕憲 金沢工業大学 教授

山本一人 前多株式会社 代表取締役社長

吉國信雄 金沢大学 イノベーション創成センター長・教授

吉田武稔 北陸先端科学技術大学院大学 教授

渡辺英俊 石川労働局 局長

(五十音順・敬称略)

4 専門部会名簿

機械産業部会

部会長 石井和克 金沢工業大学 教授

委員 板尾昌之 株式会社板尾鉄工所 代表取締役社長

小池田康秀 株式会社北都鉄工 取締役社長

田上好裕 株式会社タガミ・イーエクス 代表取締役社長

立田康行 大同工業株式会社 常務取締役

水越裕治 株式会社アクトリー 代表取締役社長

宮川隆 高松機械工業株式会社 取締役

村弘行 津田駒工業株式会社 常務取締役

繊維産業部会

部会長 山田裕憲 金沢工業大学 教授

委員 池田哲夫 小松精練株式会社 取締役常務執行役員

伊藤靖彦 株式会社繊維リソースいしかわ 代表取締役社長

梶政隆 カジナイロン株式会社 専務取締役

小林宗太郎 伊藤忠商事株式会社 金沢支店長

宮本徹 丸井織物株式会社 代表取締役社長

山本一人 前多株式会社 代表取締役社長

食品産業部会

部会長 宮 脇 長 人 石川県立大学 食品科学科長・教授

委員 大 友 佐 俊 株式会社大友楼 代表取締役社長

小 原 繁 株式会社オハラ 代表取締役社長

小 出 進 株式会社柴舟小出 代表取締役社長

後 藤 四 郎 株式会社ハチバン 代表取締役社長

小 堀 幸 穂 株式会社小堀酒造店 代表取締役社長

杉 野 哲 也 株式会社スギヨ 代表取締役社長

山 本 晴 一 株式会社ヤマト醤油味噌 代表取締役社長

IT産業部会

部会長 吉 田 武 稔 北陸先端科学技術大学院大学 教授

委員 饗 庭 達 也 三谷産業株式会社 代表取締役社長

上 野 勉 株式会社PFU 常勤監査役

木 谷 光 正 株式会社石川コンピュータ・センター 常務取締役

高 桑 秀 治 高桑美術印刷株式会社 代表取締役社長

宮 川 昌 江 株式会社シーピーユー 代表取締役社長

吉 田 裕 株式会社コスモサミット 代表取締役社長

米 田 稔 株式会社COM-ONE 代表取締役社長

次世代産業部会

部会長 吉 國 信 雄 金沢大学 イノベーション創成センター長・教授

委 員 石 井 銀二郎 一村産業株式会社 代表取締役社長

金 原 勲 金沢工業大学 副学長・ものづくり研究所長

熊 谷 英 彦 石川県立大学 教授

高 瀬 政 明 ライオンパワー株式会社 代表取締役会長

高 橋 一 浩 株式会社日本政策投資銀行 北陸支店長

福 光 松太郎 株式会社福光屋 代表取締役社長

山 本 外茂男 北陸先端科学技術大学院大学 産学官連携コーディネータ・客員教授

次世代人材部会

部会長 松 井 廣 石川県立工業高等学校 校長

委 員 伊 藤 数 子 株式会社パステルラボ 代表取締役社長

井 上 豪 石川労働局職業安定部 部長

植 村 まゆみ ジョブカフェ石川 エグゼクティブアドバイザー

中 山 貴 之 株式会社盤水社 代表取締役

服 部 陽 一 金沢工業大学プロジェクト教育センター 所長

柳 澤 正 幸 石川サンケン株式会社 代表取締役副社長

割 澤 泰 石川工業高等専門学校 トライアル研究センター長

(五十音順・敬称略)

5 策定の経緯

石川県産業革新会議

第1回平成21年5月28日／第2回平成22年1月14日／第3回平成22年3月25日

石川県産業革新戦略検討委員会

第1回平成21年6月1日／第2回平成21年11月11日／第3回平成22年3月15日

いしかわ産業人材構想策定委員会

第1回平成21年6月9日／第2回平成21年11月11日／第3回平成22年3月12日

機械産業部会

第1回平成21年7月6日／第2回平成21年9月25日／第3回平成21年11月5日

繊維産業部会

第1回平成21年7月1日／第2回平成21年9月11日／第3回平成21年10月28日

食品産業部会

第1回平成21年6月29日／第2回平成21年9月7日／第3回平成21年10月28日

IT産業部会

第1回平成21年7月3日／第2回平成21年9月3日／第3回平成21年11月4日

次世代産業部会

第1回平成21年6月15日／第2回平成21年9月7日／第3回平成21年11月6日

次世代人材部会

第1回平成21年7月10日／第2回平成21年9月8日／第3回平成21年11月6日

パブリックコメント

募集期間：平成22年1月22日～2月22日

件数：30件

意欲ある企業をサポートします！

産学連携サポートデスク

ー 県内企業の産学官連携に関する相談窓口ー

[相談窓口]

石川県商工労働部 産業政策課

石川県金沢市鞍月 1 丁目 1 番地

TEL (076)225-1513 E-mail senryaku@pref.ishikawa.lg.jp

石川県工業試験場 企画指導部

石川県金沢市鞍月 2 丁目 1 番地

TEL (076)267-8081

財団法人石川県産業創出支援機構 プロジェクト推進部

石川県金沢市鞍月 2 丁目 1 番地

TEL (076)267-6291

国際ビジネスサポートデスク

ー 海外ビジネスの問題をワンストップで解決ー

[相談窓口]

石川県商工労働部 産業政策課

石川県金沢市鞍月 1 丁目 1 番地

TEL (076)225-1509 E-mail ksupport@pref.ishikawa.lg.jp

産業人材サポートデスク

ー 県内企業の高度専門人材の確保に関する相談窓口ー

[相談窓口]

石川県商工労働部 産業人材政策室

石川県金沢市鞍月 1 丁目 1 番地

TEL (076)225-1508 E-mail jsupport@pref.ishikawa.lg.jp

石川県産業革新戦略2010

発行 平成 22 年 3 月

発行者 石川県

〒920-8580 石川県金沢市鞍月 1 丁目 1 番地

TEL (076)225-1511(商工労働部産業政策課)

URL <http://www.pref.ishikawa.jp/>

